

経営レポート 2015  
Fit your needs, Fit your future

株式会社 SCREENホールディングス  
2015年3月期

# 一步先の未来に Challenge

最先端のソリューションで、未知の世界を切り拓く

当社グループは、2014年10月1日付で持株会社体制へ移行し、それに伴い「大日本スクリーン製造株式会社」は、「株式会社 SCREEN ホールディングス」へ商号変更しました。

写真製版用ガラススクリーンからスタートした当社は、1943年の会社設立より、常に時代のニーズや社会の変化に即してコア技術を応用展開し、世界初の技術・製品をいくつも生み出してきました。その後、印刷関連機器から半導体、液晶などエレクトロニクス産業分野へと事業領域を拡大し、社会の電子化、高度化に貢献する世界規模の会社へと成長してきました。

SCREEN ホールディングスへの社名変更には、当社事業の原点であるガラススクリーンに由来する独自のコア技術をさらに強くするとともに、それらをベースに成長に向けた新規事業を創出したいという思いがあります。

これからも、創業の精神を継承し、社会のニーズに最先端のソリューションで応える研究開発型企業として「京都発、世界初」への挑戦を続けます。

当社は、FTSE社がSRI(社会的責任投資)インデックス「FTSE4Good」を2001年にスタートさせて以来、これに組み入れられています。FTSE4Goodは、国際的に認められたCSR基準を満たす企業への投資を促進するため作成された一連の指数です。FTSE4Goodへの組み入れは、環境・社会・ガバナンス面の厳しい基準を満たし、責任あるビジネス慣行を守る企業である証といわれています。



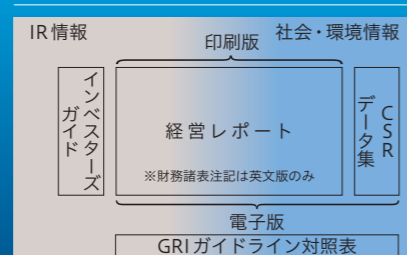
## 編集方針

当社グループの活動を、より多面的にお伝えするため、営業活動や財務面、社会・環境面の報告を統合した「経営レポート」を発行しています。印刷版の「経営レポート2015」に加え、「CSRデータ集」をウェブサイトで公開しています。なお、財務諸表注記は英文版のみ作成しております。

CSR情報は、GRI<sup>※1</sup>「サステナビリティ レポートینگ ガイドライン」の第3.1版と第4版(G3.1、G4)<sup>※2</sup>を参照して編集しております。G3.1に関しては、アプリケーションレベルBに相当すると自己宣言します。

※1 グローバル・レポート・イニシアティブ  
※2 「GRIガイドライン対照表」はウェブサイトで公開しています。

## 報告内容の体系



ウェブサイト(<http://www.screen.co.jp>)  
当社ウェブサイトでは、上記以外にもさまざまなIR情報/社会・環境情報を開示しています。

## 注意事項

- 当報告書に記載されている将来の業績に関する計画、戦略、確信などは、現在入手可能な情報に基づいて当社の経営者が判断したものです。したがって、実際の業績は、社会情勢、経済情勢などにより大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
- 当報告書に記載されている十億円単位および億円単位の数字につきましてはは単位未満切捨、百万円単位の数字につきましては百万円未満を四捨五入で処理しています。
- 各会計年度は3月31日で営業期間が終了した年を表記しています。

## 目次

02	ステークホルダーの皆さまへ	14	株式会社SCREEN ファインテックソリューションズ	36	経営指標ハイライト
06	CFOメッセージ	16	コーポレート・ガバナンス	38	11カ年主要財務データ
07	中期3カ年経営計画の進捗と持株会社体制への移行	19	役員一覧	40	財務報告
08	研究開発	20	SCREENグループのCSR	41	経営成績/財政状態および流動性/リスク要因
09	新規事業の創出	20	CSR憲章	49	セグメント情報
10	株式会社SCREEN セミコンダクターソリューションズ	21	コンプライアンス/製品責任/リスクマネジメント	50	連結貸借対照表
12	株式会社SCREEN グラフィックアンドプレジジョンソリューションズ	25	防災EHS目標と実績	52	連結損益計算書/連結包括利益計算書
		26	環境保全/人材・労働マネジメント/品質マネジメント/ステークホルダーとの関わり	53	連結株主資本等変動計算書
				54	連結キャッシュ・フロー計算書
				55	会社概要/連結対象会社/株式情報

(注)撮影協力:青蓮院(京都市東山区)

# 創業の精神を継承し、 新たなステージに



SCREENグループは、思考展開<sup>※1</sup>／志高転改<sup>※2</sup>という創業の精神に基づき、1943年の会社設立から70年余にわたり京都で事業を続けています。当社のルーツは、1868年に銅版印刷を生業として誕生した「石田旭山印刷所」にあります。当時、この会社が生み出した銅版画や印刷物は、京都の神社仏閣や四季折々の美しい自然や街並を世に広く知らしめ、文化や産業の発展に貢献しました。1873年に行われた京都万国博覧会の際、外国人向け案内書の挿絵を描き、印刷をしたことでも知られています。こうした創業からの営みや社会に貢献したいという精神は、当社のCSRの原点です。日本初の写真製版用ガラススクリーンの国産化を経て、印刷製版関連機器からエレクトロニクス産業を支える半導体・液晶製造装置へと事業領域を拡大してきた今もなお、私たちSCREENグループの変わらぬ思いでもあります。

昨年10月、当社は持株会社体制へと移行し、70年続いた大日本スクリーン製造株式会社から株式会社SCREENホールディングスへ生まれ変わり、新たなスタートを切りました。また昨年は、中期3カ年経営計画「Challenge2016」（2015年3月期～2017年3月期）の初年度であり、「収益構造改革」「新規事業創出」「財務体質の強化」という大きな3つの目標を掲げて挑戦し、まずは着実な一歩を踏み出せたと考えています。もとより、2年目の今期は、昨年の結果に慢心することなく、強いものをさらに強くしながら着実な進捗を図り、企業価値向上に努めてまいります。

当社グループは現在、今後のさらなる飛躍と未来を築いていくためにも、非常に重要な時期に差し掛かっています。各事業が持つ世界シェアNo.1を誇るSCREENグループであり続けたい、そのような思いのもと、これからも、たゆまぬ進化と成長を続けていく所存です。

ステークホルダーの皆さまには、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※1 常に「自社の技術や製品にどう結びつくのか」、「何が不足しているか」を考え、新しい事業や製品の創造に果敢に挑む強い精神

※2 変化の激しい時代に、常に改革・改善を求め、高い志のもとに最大限の成果を追求し、企業価値のさらなる向上に努める改革の精神

株式会社SCREENホールディングス  
代表取締役 取締役会長  
最高経営責任者(CEO)

石田 明

株式会社SCREENホールディングス  
代表取締役 取締役社長  
最高執行責任者(COO)

垣内 永次

# さらなるチャレンジで 企業価値向上を

## 2015年3月期の事業環境と業績レビュー

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、スマートフォンの需要拡大を背景とした半導体の微細化投資の継続により、メモリーメーカーを中心に半導体メーカーの設備投資は堅調に推移しました。また、印刷関連機器においては、国内市場や欧州市場に需要回復の動きが見られ、FPD業界においては、中小型用液晶パネルの投資が減少する中、中国ではテレビ用大型液晶パネルの投資が継続されました。

このような状況の中、当社グループの売上高は2,376億円と前期比で16億円(0.7%)増加しました。利益面では、営業利益は前期比82億円(92.8%)増の171億円、経常利益は77億円(91.7%)増の160億円、当期純利益は67億円(123.7%)増の121億円と前期に比べて大きく改善できました。中期経営計画の目標の一つである収益構造改革を推し進めた結果、営業利益率は7.2%と前年同期の3.8%から大幅に改善できました。

### ● 2015年3月期実績

営業利益：

89億円 ▶ 171億円

営業利益率：

3.8% ▶ 7.2%

## ステークホルダーの皆さまへの還元

中期経営計画「Challenge2016」(2015年3月期～2017年3月期、以下「中計」)の2年目となる今期(2016年3月期)は、非常に重要な年です。中計では収益構造改革、新規事業の創出、財務体質の強化の3つの目標を掲げており、目標達成に向けて努力を重ねていく所存です。

前期は営業利益率が7.2%に改善したことにより、国内外の投資家の皆さまから一定のご評価もいただきましたが、「SCREENはどのように変わって、利益を出せるようになったのか?」「この状況は今後も継続可能か?」などのご質問をよく頂戴します。これは、損益分岐点売上高の引き下げを中心に行ってきた収益構造改革が、昨年10月のホールディングス化によってさらに加速され、個々の事業会社での損益のみならず、バランスシートを強く意識した事業運営が想定以上に機能した結果だととらえています。また、売上に左右されずに利益を出せる企業体質は定着しつつあり、今後も継続可能なものにしていきます。

さらに今期は、利益改善に加えて、フリー・キャッシュ・フローの最大化を狙ってバランスシートを強化し、ROE改善など資本効率を上げていくことに注力します。

また、今年3月に発表した株主還元方針では、25%という具体的な連結総還元性向の数値目標を初めて社外に示しました。今後の道筋をステークホルダーの皆さまにきちんと明示すべきだと考えたからです。連結営業利益率10%以上、自己資本比率50%以上という中計目標を達成後、財務状況を鑑みながら、最適

取締役社長  
垣内 永次



な方法で利益還元を行いたいと考えています。一般的な水準に比べて25%は低いとのご意見があるかもしれませんが、財務体質の強化が重要かつ急務である今の当社にとっては、この数値はチャレンジでもあります。次なる成長を見据え、まずはこの目標に向かって個々の課題を達成していきたいと考えています。

## 強いものをさらに強く、新規事業創出

中計の初年度は収益構造改革に注力して利益を出せる体制づくりを急ぎ、一定の成果を上げられたため、今期は将来の成長に向けて積極的な開発投資をしていきます。この投資により、既存の強い事業をさらに強くし、新規事業の創出を加速させる所存です。新規事業に関しては、経営が強い意思を持ち続けなければ育てることは困難だと考え、現在は3つの事業セグメントに属さず、ホールディングスの直下組織として結束力を高めて運営しています。新規事業のうち、ライフサイエンス分野では、3D細胞スキャナー(2013年リリース)に続いて、今年は錠剤印刷機を市場投入するほか、検査計測分野でも上市間近の製品開発を進めています。将来の成長シナリオに沿って、iPS関連のベンチャーへの投資のほか、新規領域における社外ネットワークなどのリソースを使ったオープンイノベーションを推し進めています。

## 株主・投資家の皆さまとの対話重視

ご承知のとおり、当社は昨年、持株会社体制に移行し、70年の歴史を持つ大日本スクリーン製造からSCREENホールディングスへと商号を変更しました。

この変化は、社員一人ひとりにとっての新たなチャレンジの場を創出するにも良い機会だったと思っています。社名が変わり、組織が変わり、個々の新しい会社の市場環境や文化にあって、グループ全体の収益構造改革に取り組んだ1年でした。そのような状況のもと、個別最適を突き詰めることによって全体最適を追求することが、私に課せられた責任の一つだと認識しています。

また、2015年4月、創業の精神に基づく従来のCSR経営の考え方を体系化した「CSR憲章」を制定し、5千人の国内外のグループ社員全員に冊子を配布しました。SCREENグループの社員は、法令順守はもとより、企業改革へのチャレンジに情熱を燃やし、誇りに思えるような企業にしたいと強く思っています。社員がモチベーションを上げ、収益向上に寄与し、ひいては企業価値向上につながる、そして、さらにモチベーションが上がるというプラスの循環が生まれると信じています。そうした環境を整えることが、ひいては株主・投資家の皆さまへの利益還元につながると思っています。

企業にとって、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションは非常に重要です。今後も投資家向け説明会などを通じて、皆さまとの対話を持ちながら、企業価値向上に努めてまいります。

# フリー・キャッシュ・フローの最大化を目指す

常務取締役  
最高財務責任者(CFO)  
近藤 洋一



## キャッシュ・フロー重視の改革を推進

中期3カ年経営計画「Challenge2016」(2015年3月期～2017年3月期、以下「中計」)のもと、2015年3月期は、「営業利益率10%以上」「自己資本比率50%以上」を目標に、収益構造改革と財務体質の強化に取り組んできました。この結果、営業利益率は全社で7.2%と、前期の3.8%より3.4ポイント上昇し、自己資本比率に関しても44.4%となり、前期の37.2%に比べて7.2ポイント改善できました。

また、2014年10月のホールディングス体制化以降、事業会社でもバランスシートやキャッシュ・フローをより強く意識するようになり、損益分岐点(BEP)の引き下げにも大きな進捗が見られました。具体的には、従前以上に、業界全体の受注トレンドを踏まえた指標管理により、在庫や仕入れなどがより適切なタイミングで行えるようになったと感じています。特に、主力事業である半導体機器事業は市況のボラティリティが高く、事業の安定化には、こうした指標管理が重要な鍵となります。一方、2015年3月期末のフリー・キャッシュは、売掛サイトのミックスや売上増加に伴う運転資金増で78億円のマイナスだったものの、今期(2016年3月期)はプラスに転じる見込みです。

## 財務体質を強化しながら、株主還元方針を明確化

中計の目標を達成するに当たり、CFOとしては稼ぐ力にこだわっています。そのため、目下の最優先課題は、営業キャッシュ・フローに大きく影響するキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)を短縮することです。売掛、仕入れ、在庫の適正量は事業ごとに異なりますが、全体としての適正管理に注力し、資本効率の向上を図っていきます。

現在、当社グループの財務体質は改善傾向にあるとはいえ、リーマンショック前の水準にはまだ戻っていません。そのため、「自己資本比率50%以上」という目標は必達課題です。

一方、株主の皆さまへの利益還元を拡充する観点から、2016年3月期より連結総還元性向25%(自己資本比率50%以上、営業利益率10%以上達成が前提条件)を目標とする方針です。25%は世間相場より低いというご意見もあることを理解しながらも、他方で財務体質強化に取り組んでいる当社には、身の丈に合った目標値だと考えています。

引き続き中計の達成に向けて、愚直に取り組んでまいります。

目標と実績	中期経営計画目標	営業利益率 10%以上	自己資本比率 50%以上
	2015年3月末現在	7.2%	44.4%

主な指標の推移	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
売上高	¥254,953	¥250,090	¥199,795	¥235,946	¥237,645
営業利益(損失)	¥ 26,811	¥ 13,498	¥ (4,833)	¥ 8,903	¥ 17,167
営業利益率	10.5%	5.4%	-2.4%	3.8%	7.2%
フリー・キャッシュ・フロー	¥ 32,108	¥ 7,117	¥ (21,087)	¥ 20,501	¥ (7,810)
ROE	33.9%	5.2%	-14.2%	6.7%	12.3%
自己資本比率	34.4%	36.7%	32.8%	37.2%	44.4%

(単位:百万円)

## 中期3カ年経営計画「Challenge2016」

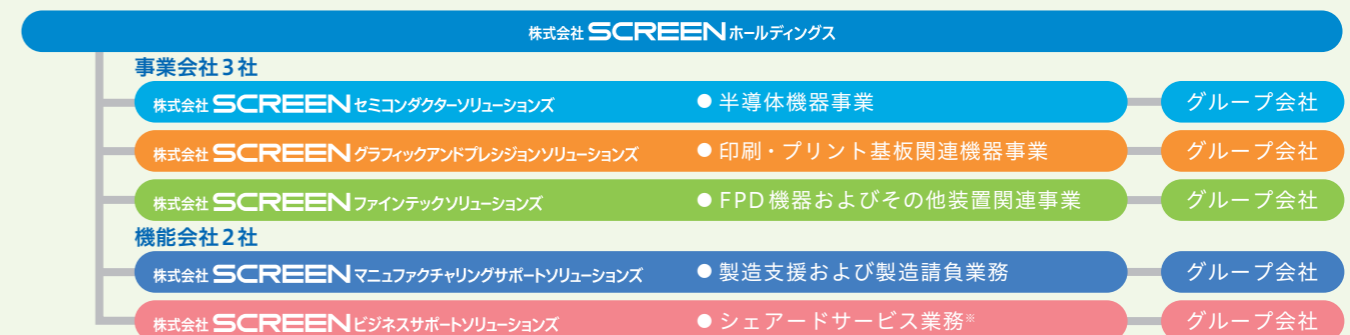
2015年3月期にスタートした中期3カ年経営計画「Challenge2016」(2015年3月期～2017年3月期)のもと、当社グループの中長期的な課題である、安定した収益構造の確立に取り組んでいます。



## 持株会社体制への移行

当社グループは、2014年10月1日付で「株式会社SCREENホールディングス」へ商号変更し、3つの事業会社と2つの機能会社を分社化した持株会社体制へ移行しました。

### 新体制図



※ 総務、経理、人事、情報システムなどの各種サービス業務を行う部門

## オープンイノベーションによる 新規事業の創出を加速

「表面処理」「直接描画」「画像処理」の3つのコア技術を基軸に、新規事業の創出に向けた技術の融合と応用展開に取り組んでいます。

常務取締役  
最高技術責任者(CTO) 灘原 壮一



### 持株会社の技術開発部門として、 新規事業の創出を本格化

2014年10月、当社グループの技術開発部門は、ホールディングス下で新たなスタートを切りました。以前は、基礎研究によるコア技術の深化と各事業(半導体機器、印刷関連機器、プリント基板関連機器、FPD機器)への支援が主な任務でしたが、新体制への移行後はホールディングス内の技術開発部門として、事業会社との役割分担を明確にし、独自のミッションを持つようになりました。現在は主に2つのミッションがあり、1つは新規事業の創出、もう1つは新規・既存を含めた技術の融合です。

特に中期経営計画のひとつの目標である新規事業の創出に向けては、技術開発部門のリソース(予算、人員など)の半分近くを配分し、本格的な立ち上げを急いでいます。2015年3月期は、4つの新規事業領域(エネルギー、ライフサイエンス、検査計測、プリントドエレクトロニクス)のそれぞれで一定の進捗をみました。その中でも最も先行しているライフサイエンス分野では、製品第1号の3D培養細胞スキャナー(Cell*i*Mager<sup>※1</sup>)に続き、錠剤印刷機(DP-i3000<sup>※2</sup>)を開発リリースできたことは大きな成果だと言えます。

※1 画像処理技術を応用した細胞スキャナー(2013年7月発売)  
※2 製薬業界向けインクジェット式錠剤印刷機(2015年5月発売)

### オープンイノベーションを積極的に 推進し、製品開発力を強化

新しいコンセプトの製品をスピーディに出していくには、自社だけでは難しく、それぞれの分野で専

門的知見を有する企業や研究機関との連携、オープンイノベーションが不可欠だと考えています。そのため、中期経営計画の2年目となる今期は、自社開発力の強化のみならず、新規ベンチャー企業への積極的な投資も視野に入れ、外部研究機関との提携などを拡充しながら、当社の製品開発力の底上げを図っていきます。

### 視野を広げて社会ニーズに対応できる 技術者であってほしい

新規事業の創出には長期的視野が求められる一方、市場の変化に即してスピード感をもって開発に取り組む必要があります。そのため、これまで以上にスケジュール厳守を意識するよう、技術者にはいつも伝えています。

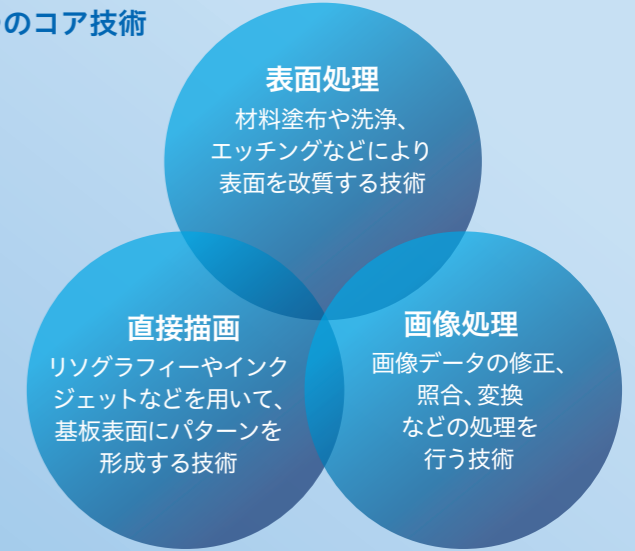
もうひとつ技術者に強く意識してほしいのが、社会では何が求められているかをベースに発想する、ニーズ志向のアプローチです。今期は、新規事業創出の強化を図るため、開発・営業・マーケティングが一体化した組織に改編したことにより、技術者の間でもこの考え方がさらに浸透すると期待しています。さらには、従前からの継続課題として、国内外の学会で積極的に発表するよう促しています。特に若い社員は、社外の技術者と交流し、競い合うことが成長には必要不可欠です。外部の視点を取り入れることがまさにオープンイノベーションだと考えます。

これからも、コア技術をベースとしながらも、前例にとらわれない発想で技術の融合を推し進め、新たな成長を目指してまいります。

## 成長市場をターゲットにした新規事業の創出

当社グループが誇る3つのコア技術を基軸に、これからの成長市場と位置付ける4つの新規事業領域(エネルギー、ライフサイエンス、検査計測、プリントドエレクトロニクス)をターゲットに技術の融合と応用展開を進めています。

3つのコア技術



4つの新事業領域

エネルギー

ライフサイエンス

検査計測

プリントドエレクトロニクス

### Focus | ライフサイエンス

#### Cell*i*Magerの販売が本格化

高速三次元細胞スキャナー「Cell*i*Mager(スリー・ディー・セル・イメジャー)」シリーズに関して、2015年2月、株式会社島津製作所と国内販売契約を締結しました。



Cell*i*Magerは、より生体に近い状態で3D培養した細胞塊(スフェロイド)を検査試薬なしで高速にスキャンし、同一サンプルでの経時変化を計測できる装置です。国内外で販売網を確立し、最先端のがん創薬研究現場での普及を目指します。

#### 株式会社iPSポータルへ出資

SCREENホールディングスは、2015年3月に、iPS細胞関連技術の取得および装置の共同開発の推進を目的に、株式会社iPSポータルに対して出資を行いました。

当社グループはこれを機に、iPS細胞関連事業をはじめとした再生医療分野への事業展開を推進するとともに、さまざまな装置開発を通じて、創薬・医療など、ライフサイエンスの発展に貢献していきます。

### TOPIC | 知的財産の取り組みについて

中期3カ年計画では、知的財産活動に関して下記を目標として取り組んでいます。

- 外国特許保有件数 2,000件以上
- グローバル出願率 60% (2015年3月末の実績: 53.0%)

事業部門が継続的な優位性を保持して収益の向上を図れるよう、知的財産権による自社製品の差別化や競争優位の確保に取り組みながら、特に海外輸出比率が高まる中で海外での権利強化を進める活動をしています。

# 株式会社SCREEN セミコンダクター ソリューションズ

セミコンダクターソリューション(SE)事業

## 収益構造改革をさらに推し進め、 さらなる成長を目指す

事業内容：半導体デバイス製造において、シリコンウエハー上に回路を形成する工程に欠かせない洗浄のほか、塗布・現像・熱処理などの表面処理を行う装置を提供しています。

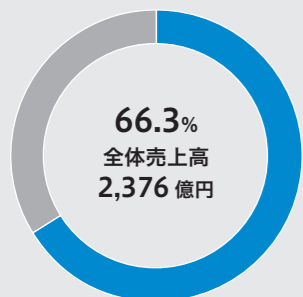
株式会社SCREEN  
セミコンダクターソリューションズ  
代表取締役社長

須原 忠浩

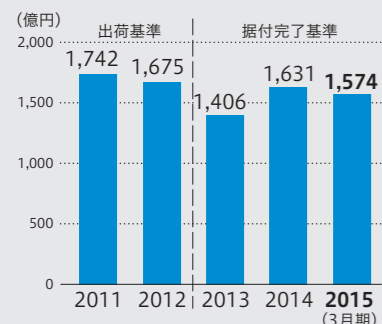


### 全社売上比率

2015年3月期



### 売上高



(注)SE事業およびFT事業の装置販売については、2014年3月期より、出荷基準から据付完了基準に収益認識基準を変更しております。したがって、前連結会計年度との比較分析は適及適用後の数値で行っております。

### 枚葉式洗浄装置のシェア\*



※出典：Gartner, "Market Share: Semiconductor Wafer-Level Manufacturing Equipment, Worldwide, 2014," 06 April 2015  
Chart created by SCREEN based on Gartner data  
2014 Revenue from Shipment by Single Wafer Processors  
暦年表示

(注)ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この経営レポート発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

### 2015年3月期の事業環境と業績のレビュー

2015年3月期は、好調な半導体デバイス市況を受け、半導体メーカーの設備投資が堅調に推移しました。そのような事業環境の中、当社には、先端ロジック、メモリー、イメージセンサーなど幅広いデバイスセグメントにおいて、次世代の技術的課題を解決していくことが強く求められました。その要求に対応すべく、今後の成長市場に照準を合わせた新たな付加価値を提供するため、短期的な製品シェアにのみとらわれることなく選択と集中による戦略的な事業運営を行った1年でした。

通期業績は、前年同期に比べ、メモリーおよびロジックメーカー向けの売上が増加しましたが、ファウンドリー向けの売上が減少したことにより、売上高は1,574億円(前期比3.5%減)となりました。利益面では、固定費のコントロールと変動費の削減を柱とした収益構造改革の活動成果により、157億円の営業利益(前期比79.7%増)を計上することができました。

### 上流改革により収益性を大幅改善

営業利益の改善に特に大きな効果があったのが、3年前から取り組んできた上流改革です。変動費の削減を実現するために、製品ごとの共通開発を進めた結果、設計の標準化が進み、営業活動の効率化、リードタイムの短縮、設計工数、組立工数の削減という形で着実に成果が出ています。例えば、当社の主力製品である枚葉式洗浄装置「SU-3200」のリードタイムは現在70日前後にまで短縮されており、中期経営計画の最終年度には平均で60日を目指します。リードタイムはキャッシュ・フローにも直接影響するため、さらなる短縮により効率的なものづくりを実現してまいります。

SCREENグループ全体の中期3カ年経営計画「Challenge2016」(2015年3月期～2017年3月期)の目標の一つに「営業利益率10%以上」の達成がありますが、当社単独(SEセグメント)では、前期の第4四半期に11.5%、通期でも10.0%の営業利益率を達成しており、今期以降、さらなる改善を目指し、着実に前進いたします。

### ポートフォリオ強化でさらなる成長を

収益構造改革を進める一方、安定的な成長を継続するためには、事業ポートフォリオを戦略的に見直す必要があります。当社事業の中で売上比率の高いファウンドリーとロジックのFEOL工程向けには、最先端ノードへの移行に照準を合わせた技術やコスト提案力を最重要課題として取り組んでいきます。ファウンドリーやロジックのBEOL工程やメモリー向けには、徹底した顧客ニーズの収集による製品戦略の強化と販売促進を進めていきます。

200mm以下の市場については、環境負荷を軽減する「グリーンデバイス」をターゲットにしたフロンティア製品が、IoTの拡大に後押しされ、順調にその売上が伸びています。その市場拡大に対応するため、これらの生産を担う当社子会社(株)テックインテックの拡張移転も上期中に完了させる予定です。また、昨年12月にリリースした200mm以下用の枚葉式洗浄装置「SU-2000」に関しては、車載用のパワーデバイスやMEMSなどをターゲットとし、今期から本格的に販売を強化する予定です。後工程用の直接描画装置や検査計測装置など、製品のラインアップ拡充も進めていきます。

また、当社売上の約20%強を占めるポストセールスビジネスに関しては、装置の生産性向上や次世代技術対応などの新たな付加価値の追加といった顧客ニーズにタイムリーに応える提案を積極的に推し進めることにより、さらなる拡大を図ります。

これからもエマージング市場での顧客層の拡大と製品・サービスの多様化を図りながら、それぞれのお客さまにとっての最適なソリューションを提供できるよう、提案力を磨き、持続的に成長できる事業基盤づくりを進めてまいります。

### Focus | これからの成長市場

#### 裾野が広がる半導体関連市場

エレクトロニクス産業は、低価格・高機能のスマートフォンの新興市場への広がりやIoTに関連した電子機器の需要増により、さらなる成長が見込まれています。半導体のアプリケーションも、従来はパソコン中心だったのが、タブレット端末、自動車や家電の制御システム、LED照明などに広がっています。特に省エネルギーに欠かせないパワー半導体は、需要が急速に拡大し、2020年には市場規模が約3兆円に拡大する見通しです。

(株式会社富士経済調査)

- 電子機器(パソコン・携帯端末など):生産金額ベース
- 半導体(CPUやSDカードなど):売上額ベース
- 半導体前工程製造装置(当社製品など):売上額ベース



※出典：Gartner, "Forecast: Semiconductor Wafer-Level Manufacturing Equipment, Worldwide, 1Q15 Update," 14 April 2015  
Chart created by SCREEN based on Gartner data

# 株式会社 SCREEN グラフィックアンドプレシ ジョンソリューションズ

グラフィックアンドプレシジョンソリューション(GP)事業

## 市場に合った製品とソリューションを 提案し、着実な成長を図る

事業内容：印刷工程で使用するさまざまな機材やサービスを提供する印刷関連機器事業と、プリント基板を製造するための装置やサービスを提供するプリント基板関連機器事業からなります。

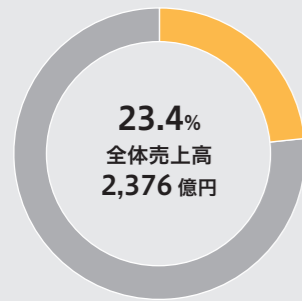
株式会社 SCREEN  
グラフィックアンドプレシジョン  
ソリューションズ  
代表取締役社長

青木 克彦

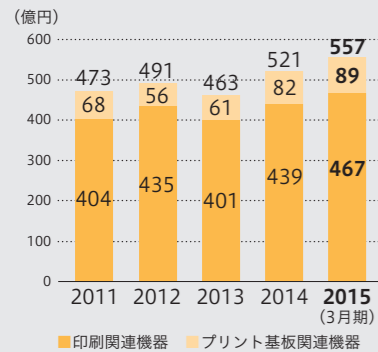


### 全社売上比率

2015年3月期



### 売上高



### CTP装置のシェア\*



※シェアは機種群総数に基づき算出  
当社調べ

### 2015年3月期の事業環境と業績のレビュー

印刷関連機器については、国内や欧州を中心にCTP装置とPOD装置の需要が回復したことや、為替が円安に推移したことにより、前期に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器については、主力の直接描画装置がけん引し、前期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は557億円(前年同期比6.8%増)となり、営業利益は、為替の円安影響などにより固定費が増加したものの、売上が増加したことなどにより、28億円(前年同期比2.6%増)となりました。

2015年3月期の印刷関連機器事業を取り巻く環境は、OEMを含めて国内シェアNo.1(75%)のCTP装置の更新需要が追い風となりました。一方、海外ではPOD(デジタル印刷機)の主力製品である「Truepress Jet520」シリーズの売上が、米国を中心に旺盛でした。プリント基板関連機器事業に関しては、国内外の経済の動向に影響される部分はありましたが、販売体制の強化などにより、全体としての売上・営業利益ともに増加につながりました。

### 顧客層拡大と営業利益率の押し上げを実現

当社の2015年3月期営業利益率は5.1%となりました。中期3カ年経営計画「Challenge2016」(2015年3月期～2017年3月期)の目標である「営業利益率10%以上」の達成とキャッシュ・フローを意識した経営を心掛けています。今期も同様に、事業の効率性を追求すると同時に、新たな顧客層を拡大して収益力の底上げを図ります。

一方、今期は将来の事業拡大に備え、研究開発費を増やすほか、海外を中心に販売体制の強化に取り組む計画ですが、財務面とのバランスを取りながら、こうした成長投資をまいります。

### 印刷関連機器事業

#### デジタル印刷機とポストセールスビジネスを強化

国内におけるCTP装置の更新需要は、今後も続くと考えています。一方、印刷業界において新たな成長分野とされるデジタル印刷機・POD装置については、紙以外の印刷も含めて製品ラインアップの拡充に取り組んでいます。先述の「Truepress Jet520」シリーズに関しては、2015年1月にフルカラーバリアブル印刷の画質をさらに高めた高精細版「Truepress Jet520HD」を販売開始しました。欧州と米国で好評なサインディスプレイ用デジタル印刷機「Truepress Jet W3200UV」についても、平板な基材だけでなくロール状の基材にも印刷可能な仕様を2015年初夏にリリースし、シリーズ化を図る予定

です。また、前期に発売したラベル用デジタル印刷機「Truepress Jet L350UV」は、シールラベル印刷の小ロット化や偽造防止の需要にも応えるものとなっています。

このように、主力製品の上位モデルを開発する一方、これらの廉価モデルも同時にラインアップする必要があり、現在は国内で生産しているPOD装置に関しても、部分的に海外で生産を行うことも検討しています。

また、ポストセールス(インクなどの消耗品や部品販売、サポートサービスなどの循環型ビジネス)は、個々の装置のネットワーク対応を進め、さらに競争力を強化していきます。現時点で当社売上の約25%前後を占めていますが、現在、サービスの質向上や効率化を図るなど環境整備に注力しています。

### プリント基板関連機器事業

#### 広がるアプリケーションに対応

プリント基板関連機器事業では、主力製品である直接描画装置「Ledia」が引き続きけん引する一方、新しい需要も顕在化しています。半導体製造装置と同様、プリント基板関連機器に関しても、アプリケーションがパソコンからスマートフォンなどのタッチパネル、さらには車載用デバイスなどに広がっています。

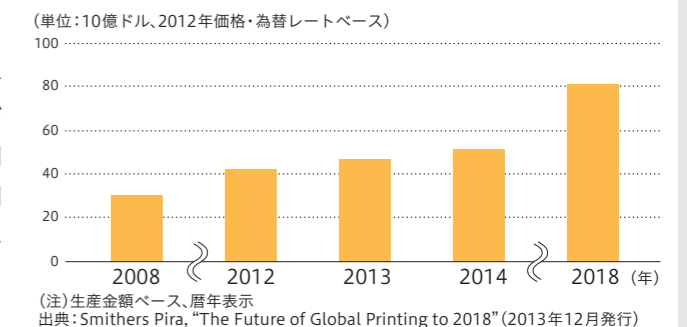
販売地域につきましても、これまで大半を占めていた韓国だけでなく、国内や台湾、欧州などにも拡販しています。こうした状況を踏まえ、検査装置、露光装置の競争力を強化し、アプリケーションや販売地域の拡大を図ることにより、潜在市場の取り込みを推し進めていきます。

### Focus | これからの成長市場

#### 拡大するデジタル印刷市場

デジタル印刷とは、刷版(はんこ)を作らずデジタルデータを直接印刷媒体に印刷する技術を指します。刷版の工程が省略されるため作業時間の短縮とコスト削減につながるほか、版が無いという特性を生かし、「短納期・多品種・小ロット」の印刷に柔軟に対応できるのが特長です。多様化・個別化が進む印刷業界にあって、POD(デジタル印刷)は、今後、市場全体をけん引すると予想されています。

#### 世界のインクジェット印刷市場の推移予測



### 用語解説

- CTP  
Computer to Plateの略。印刷するデータをコンピューターから印刷用プレートに直接出力し、印刷版を作成する方法。
- POD  
Print on Demandの略。必要なときに必要な部数を印刷すること。
- プリント基板  
樹脂などでできた板状の部品に、電子部品や集積回路(IC)、それらをつなぐ金属配線などを実装するための配線を描いたもの。「プリント配線板」とも呼ぶ。
- 直接描画装置  
回路パターンを高速・高精細に直接描画(露光)する装置。マスク工程を省くことで大幅な生産性向上を実現できる。
- バリアブル印刷  
可変データを使用して、印刷するページ一枚一枚に対して、内容を差し替えて印刷を行う方式。



# 株式会社 SCREEN ファインテック ソリューションズ

ファインテックソリューション(FT)事業

## 既存事業の収益力を強化し、 新規事業への投資を拡大

事業内容：液晶テレビやスマートフォンなど、さまざまなデジタル機器に使われているフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造工程で使われる各種装置およびサービスを提供しています。

株式会社 SCREEN  
ファインテックソリューションズ  
代表取締役社長

廣江 敏朗

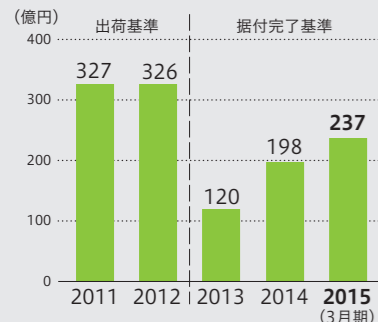


### 全社売上比率

2015年3月期

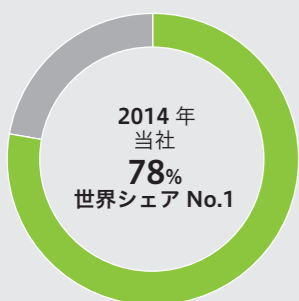


### 売上高



(注)SE事業およびFT事業の装置販売については、2014年3月期より、出荷基準から据付完了基準に収益認識基準を変更しております。したがって、前連結会計年度との比較分析は遡及適用後の数値で行っております。

### 液晶用コーターデベロッパのシェア\*



※シェアは機種群総数に基づき算出  
当社調べ

### 2015年3月期の事業環境と業績のレビュー

スマートフォン、タブレット端末に用いられる高精細中小型パネル用製造装置の売上は減少しましたが、テレビ向けの大型パネル用製造装置の売上が増加したことから、売上高は237億円(前年同期比19.8%増)となりました。利益面では、売上が増加したことや、収益構造改革が功を奏したことにより、3億円の営業利益(前期は4億円の営業損失)となり、4期ぶりに黒字転換しました。

今後も当面は中国でのテレビ向けの設備投資が継続し、それに加え、日本や台湾、中国を中心とした中小型パネルへの投資の増加が見込まれることから、今期(2016年3月期)はさらなる売上の増加を見込んでいます。しかしながら、スマートフォンをはじめとするモバイル端末の低価格化により、中小型液晶パネルの単価下落が続くと見られ、それに伴いFPD機器事業での収益確保も厳しさを増すことから、当事業に並ぶ新規事業の早期立ち上げが重要な課題だと考えています。

### FPD機器事業の収益性を改善

2015年3月期は前期に引き続き収益構造改革に取り組みました。変動費率の引き下げとしては、以前から取り組んできたVE活動のほか、組立工程の見直し、特殊部品の標準化や、半導体機器事業との部品の共通化を進めました。加えて、固定費を可能な限り抑制しました。

今後は、装置納入後の立ち上げ日数の短縮と、設計の効率化、図面枚数の削減などさらなる収益改善に取り組みます。

昨秋からの持株会社体制のもと、当社でも在庫やキャッシュ・フロー、バランスシートに対する意識が高まり、独立した会社として予算や事業戦略を組む考え方にスムーズにシフトできたと感じています。また、社名であるファインテックソリューションズの意味する顧客へのソリューション提案を実施する意識が出てきました。今期以降も黒字継続はもとより、顧客への新しい提案や取り組みに挑戦して、SCREENグループにおける当社ならではの役割を果たしていきたいと考えています。

### 持続的成長に向けた事業ポートフォリオの構築

既存のFPD機器事業に関しては、引き続き収益構造改革に取り組めます。また、収益率が高く、今後需要が伸びると見られる装置改造などのポストセールスに関しては、さらに売上や利益を伸ばしていきたいと考えています。前期は「スピニングコート」から高精細パネル用のスリット方式の「リニアコート」へ改造する案件が増えました。この傾向から、近い将来、現行の装置を新しい表示デバイスの製造用に改造する需要も出てくるのではないかと考えています。新しい技術を提案することにより、顧客の期待に応えていきます。将来的には、売上に占める改造ビジネスの割合を25%に引き上げたいと考えています。

当社は現在、事業ポートフォリオの変換を図ろうとしています。そのような中、新規事業であるウェット成膜では、顧客先での評価や学会発表や展示会での発表などにより、知名度向上に努めてきた成果がようやく表れてきました。リチウムイオン電池に加えて、2020年の本格普及が予想される燃料電池車にまで応用範囲を広げて、塗工乾燥装置の開発を進めています。他方、ドライ成膜に関しては、新たな素材や透明電極フィルムへのコーティング、有機EL照明、その他次世代ディスプレイ用などにアプリケーションを拡大して顧客の新規デバイス開発要望を取り込んでいきたいと考えています。

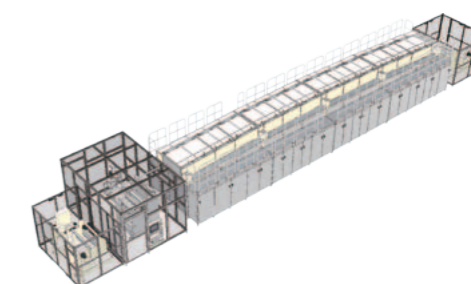
FPD機器市場は、強い需要が続いている中国に加え、日本、台湾メーカーの新規投資の再開などで今期中は好況が続くと見ており、既存事業の収益性をできるだけ高めることにより、将来の収益の柱となる新規事業に積極的に投資していく方針です。

### Focus | これからの成長市場

#### これから本格普及する燃料電池車

燃料電池車とは、水素と酸素を化学反応させて得た電力で走る自動車を指します。走行時にCO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>などの大気汚染物質を排出しないため、次世代エコカーとして各自動車メーカーが開発に取り組み、2020年には量産体制を整えると予想されています。東京五輪開催に向けた水素インフラの整備などを追い風に、市場が急成長し、2020年には約5千億円、2030年度には約4兆円規模になる見通しです。

(株式会社富士経済調査)



リチウムイオン電池から燃料電池にまで対応可能な塗工乾燥装置 RT Series

### 用語解説

- VE  
Value Engineeringの略。製品やサービスの「価値」を、それが果たすべき「機能」とそのためにかける「コスト」との関係で把握し、「価値」の向上を図る手法。
- スピニングコート/リニアコート  
スピニングコートは基材を高速回転させることにより遠心力で薄膜を構成するのに対し、リニアコートは当社独自のスリットノズルを搭載したスリット方式塗布システムを採用し、大型基板でも材料を均一に塗布できる。
- ウェット成膜/ドライ成膜  
ウェット成膜は薬液を塗布して膜を形成するのに対し、ドライ成膜は真空中でプラズマ化した材料を吹き付けることにより膜を形成する技術。

## コーポレート・ガバナンス

当社グループは、株主さまをはじめとする多様なステークホルダーの信頼に応え、企業価値の持続的な向上のため、企業経営の透明性、健全性、効率性、迅速性の追求が重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

### 持株会社制度への移行

当社は、2014年10月1日から会社分割の方法により持株会社体制へ移行し、「株式会社SCREENホールディングス」に商号を変更しました。

それまで半導体機器事業、印刷関連機器およびプリント基板関連機器事業、FPD機器事業およびその他装置関連事業を社内カンパニー制のもと、運営していましたが、それぞれ(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ、(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ、(株)SCREENファインテックソリューションズ(以下、事業会社)に承継し、また、製造支援および製造請負業務、シェアードサービス業務(総務、経理、人事、情報システムなどに関連する業務)を、それぞれ(株)SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ、(株)SCREENビジ

ネスサポートソリューションズ(以下、機能会社)に承継しています。

企業グループ価値の源泉であるコア技術を維持・発展させつつ、持株会社として、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を追求します。

### ■ コーポレート・ガバナンス体制

#### 経営・執行体制

当社は監査役会設置会社の形態を取っており、取締役会は9名の取締役、監査役会は4名の監査役で構成しています。

取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、重

要事項の決定と職務執行状況の監督を行っており、原則月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期は1年とし、毎年株主総会にて株主の信認を得ることとしています。

当社は3名の社外取締役を選任することにより、経営監視機能を強化し、取締役会の透明性、健全性の向上を図るとともに、執行役員制を採用することにより、経営の効率性・迅速性の向上を図っています。

また、経営執行に関する審議機関として、常勤取締役、執行役員で構成され、必要に応じて事業会社・機能会社計5社の社長が参加する経営会議を原則として月2回開催し、取締役会および代表取締役の意思決定をサポートしています。

#### 事業会社・機能会社の経営・執行体制

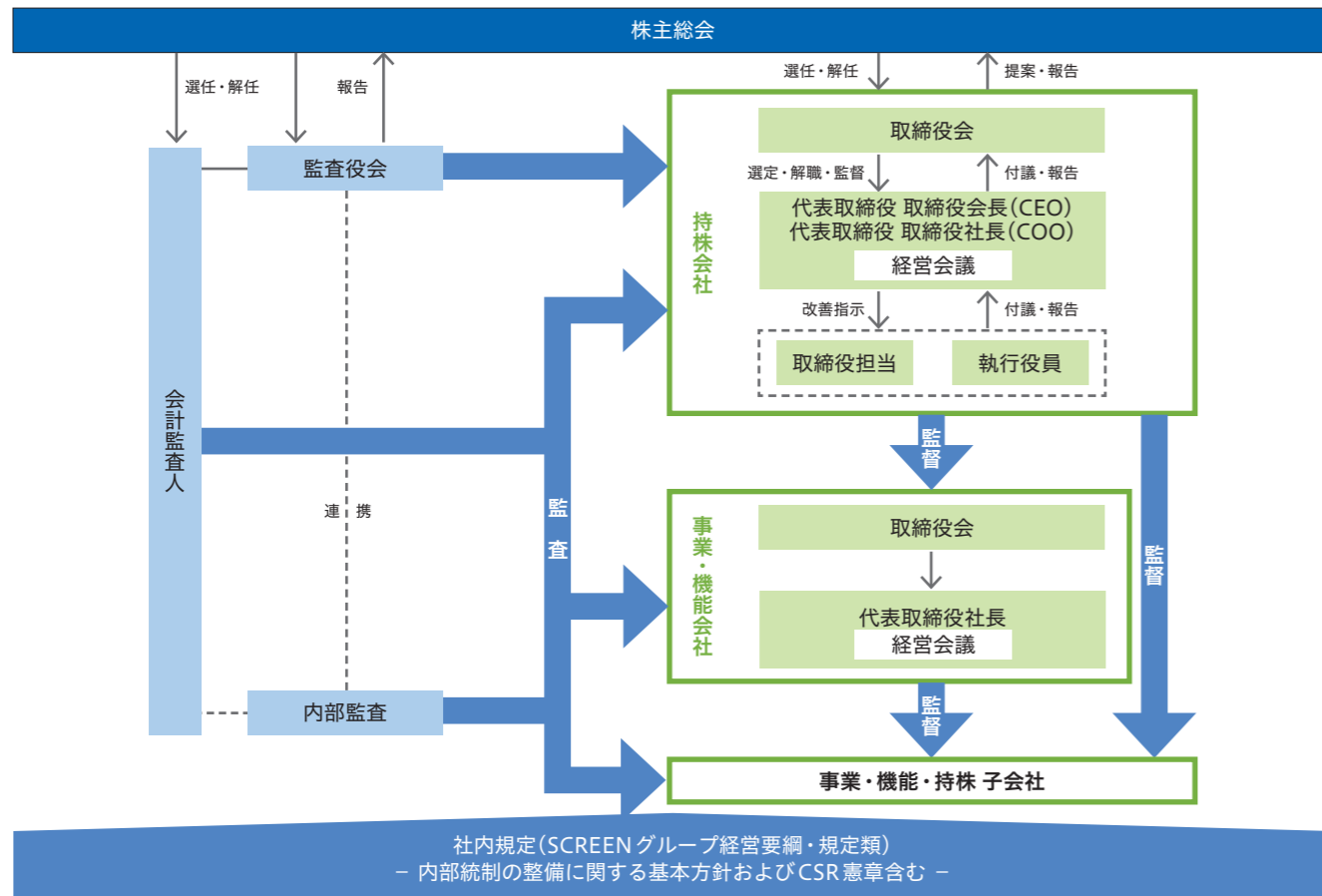
当社グループでは、各事業会社、機能会社に対しても明確な責任と権限を与え、機動的かつ大胆な経営判

断を可能とする意思決定システムを構築しています。また、持株会社と同様に、各社の経営執行に関する審議を行う経営会議を設置した上で、取締役会および代表取締役の意思決定をサポートしています。

#### 監査体制

監査役会は、原則月2回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しています。監査役は、会社経営が健全な形で会社の存続と持続的成長を意図して行われるよう、取締役の職務の執行を監査します。取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を定期的なヒアリングや報告を受けて調査を行うとともに、重要な決裁書類などの閲覧や当社および当社グループの海外拠点を含む主要な事業所の実地監査を行っています。併せて、リスクマネジメントの強化に向けた取り組みの進捗状況を確認するために、CSR推進室と定期的に意見交換を行っています。

### コーポレート・ガバナンス体制図



### 社外取締役・監査役の状況(2015年3月期)

名前	兼職先と当社との関係	活動の状況	取締役会出席回数
<b>社外取締役</b>			
立石 義雄 (オムロン株式会社 名誉会長) 2006年6月就任	購入等の取引関係はありますが、その取引額は僅少です。	長年にわたる経営者としての高い見識と財界活動における幅広い経験から意見を述べています。	14/16回
村山 昇作 (株式会社iPSポータル 代表取締役社長) 2013年6月就任	販売促進に関連する業務委託等の取引関係はありますが、その取引額は僅少です。	日本銀行をはじめ企業経営等さまざまな分野における豊富な経験に基づき、多様な視点から意見を述べています。	14/16回
齋藤 茂 (株式会社トーセ 代表取締役社長兼CEO) 2013年6月就任	特別の関係はありません。	経営者としての高い見識と財界活動における幅広い経験から意見を述べています。	14/16回
<b>社外監査役</b>			
堤 勉 (京友商事株式会社 代表取締役社長) 2012年6月就任	特別の関係はありません。	主に銀行経営者としての視点から経営監視を行っています。	16/16回
西川 健三郎 (しがぎんリース・キャピタル株式会社 代表取締役社長) 2014年6月就任	特別の関係はありません。	主に銀行経営者としての視点から経営監視を行っています。	13/13回*

\*2014年6月以降に開催された取締役会

また、内部統制システムの構築と運用状況について取締役および従業員などから報告を受け、必要に応じて意見を表明しています。監査役監査の実効性を高めるため、グループ監査室と連携し内部監査および内部統制評価の結果の聴取や意見交換などを行っています。また、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人から報告を受け、適宜説明を求めています。

なお、監査役職務を補助するため、専任の従業員を配置した監査役室を設置しています。

### 社外取締役・社外監査役の状況

社外取締役については、多面的な視点から経営の客観性を担保する考えのもと、経験や専門性を勘案して選任しています。社外監査役についても、豊富な知見、経験などを考慮して選任しています。

当社の社外取締役・社外監査役は、5名全員が社内の経営陣に対し独立性が高く、一般株主と利益相反が生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所に届出しています。

なお、社外取締役は秘書室、社外監査役は監査役室がそれぞれ補佐窓口となっています。取締役会の議案については、社外取締役と社外監査役に事前に資料を渡しており、必要に応じて社外取締役や社外監査役に事前に説明をしています。

### 役員報酬

取締役報酬は、基本報酬と自社株式の購入に充てる株式取得型報酬と年度業績計画の達成度に応じた業績連動型報酬の3つで構成しており、専門機関のアドバイスを受けながら当社と同等規模の企業13社の水準を参考に作成した報酬テーブルをもとに、代表取締役と社外取締役で構成する報酬諮問委員会によって決定しています。なお、社外取締役は基本報酬と業績連動型報酬のみ、監査役は基本報酬のみとなっています。

なお、社内取締役の報酬に関して、2005年に退職慰労金制度を廃止する一方、中長期的な業績や株価を意識させるために株式取得型報酬を採用しています。

## 内部統制

### 業務の適正性を確保する体制

当社グループでは、経営と業務の執行が適正かつ有効で効率的になされるための環境やルールの整備、業務プロセスの明確化、およびリスクマネジメント体制の確立など、業務の適正性を確保する体制を整備しています。

### 財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制に関しては、「SCREENグループ財務報告に係る内部統制整備要綱」を定めて整備を行い、運用実施しています。また、財務報告の信頼性を確保するために、整備状況および運用状況の評価をグループ監査室に行わせています。

## 役員一覧

(2015年6月25日現在)  
株式会社 SCREENホールディングス

### 取締役



**石田 明**  
代表取締役  
取締役会長  
最高経営責任者 (CEO)



**垣内 永次**  
代表取締役  
取締役社長  
最高執行責任者 (COO)



**南島 新**  
常務取締役  
総務・人事担当  
CSR担当



**沖 勝登志**  
常務取締役  
経営戦略担当



**灘原 壮一**  
常務取締役  
最高技術責任者 (CTO)  
技術開発担当



**近藤 洋一**  
常務取締役  
最高財務責任者 (CFO)  
経理・財務担当



**立石 義雄**  
取締役 (社外)  
オムロン株式会社  
名誉会長



**村山 昇作**  
取締役 (社外)  
株式会社 iPS ポータル  
代表取締役社長



**齋藤 茂**  
取締役 (社外)  
株式会社 トーセ  
代表取締役社長 兼 CEO

### 監査役



**宮脇 達夫**  
常任監査役



**梅田 昭夫**  
監査役



**堤 勉**  
監査役 (社外)  
京友商事株式会社  
代表取締役社長



**西川 健三郎**  
監査役 (社外)  
しがぎんリース・キャピタル株式会社  
代表取締役社長

※ 補欠監査役 (社外) 豊部 克之 (株式会社京都銀行 常務取締役 [2015年6月26日付で代表取締役専務に就任])

### 執行役員

上席執行役員  
**上志 正博** 新規事業担当  
執行役員  
**和田 宏隆** 法務・知財担当

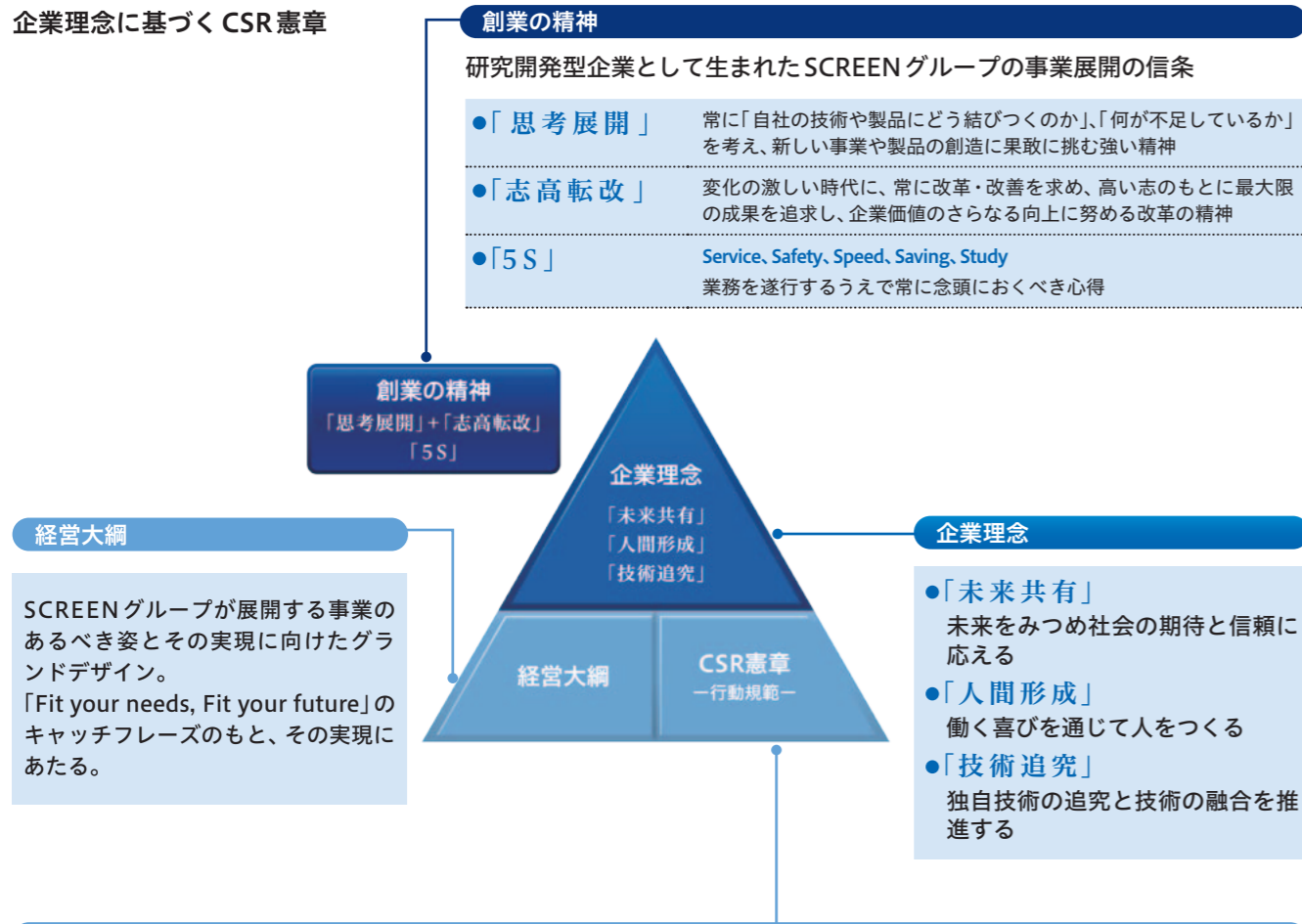
主要グループ会社社長  
**須原 忠浩** 株式会社 SCREEN セミコンダクターソリューションズ 代表取締役社長  
**青木 克彦** 株式会社 SCREEN グラフィックアンドプレジジョンソリューションズ 代表取締役社長  
**廣江 敏朗** 株式会社 SCREEN ファインテックソリューションズ 代表取締役社長  
**嶋治 克己** 株式会社 SCREEN マニュファクチャリングサポートソリューションズ 代表取締役社長  
**河原林 正** 株式会社 SCREEN ビジネスサポートソリューションズ 代表取締役社長

# SCREENグループのCSR

当社グループは、創業の精神を継承し、「未来共有」「人間形成」「技術追求」の企業理念に基づき、新たに制定したCSR\*憲章を実践して企業の社会的責任を果たし、法令順守はもとより、倫理的で透明性のある行動を通じて、ステークホルダー（顧客、従業員、株主、債権者、取引先、地域社会、行政機関など）の期待に応えることにより、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

※CSR: Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)の略。

## 企業理念に基づくCSR憲章



## SCREENグループCSR憲章

SCREENグループは、「未来共有」「人間形成」「技術追求」の企業理念のもと、未来をみつめ社会の期待と信頼に応えることにより、社会の持続可能な発展に貢献します。

1 社会に有益な製品・サービスの提供	SCREENグループは、技術の追求により、社会に有益な製品やサービスを提供し、豊かな未来の共有を目指します。
2 人権の尊重と働きやすい職場環境	SCREENグループは、経営の原点は人にあるとの思いのもと、一人ひとりの人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。また、従業員が安心して働くことができる安全で健康的な職場環境を整備します。
3 人と地球に優しい環境形成	SCREENグループは、地球温暖化や化学物質汚染などの環境問題を、社会の持続可能な発展への本質的な課題と捉え、人と地球に優しい環境形成を意識した事業活動に取り組みます。
4 健全で効果的な企業統治	SCREENグループは、健全で効果的な企業統治により、透明性の高い経営を実践します。
5 法令・社会規範の順守	SCREENグループは、各国の法令や社会規範を順守し、公明正大に良識ある企業活動を展開します。
6 情報・知的財産の適切な管理と活用	SCREENグループは、情報セキュリティを整備して、営業秘密、個人情報等の情報および知的財産を各国法令および社内ルールに従い適切に管理し、その活用を図ります。
7 企業情報の適切な開示	SCREENグループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行うとともに、グループに関する情報を適時かつ適切に開示します。
8 良き企業市民としての社会貢献	SCREENグループは、社会の持続可能な発展のために、良き企業市民として社会貢献活動に積極的に取り組みます。
9 反社会的勢力の排除	SCREENグループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係をもちません。

## CSR憲章の制定

当社グループは、2002年に制定した「SCREENグループ倫理要綱」をベースに公正で透明性の高い企業活動に取り組んできましたが、企業の社会的責任に対する近年の関心の高まりを受け、電子業界のサプライチェーンにおけるCSRの基準である電子業界行動規範(EICC)や、社会的責任(SR)の国際規格であるISO26000を採り入れた「SCREENグループCSR憲章」を2015年4月1日付で制定しました。

「SCREENグループCSR憲章」は、企業理念に基づく9項目の行動原則と、当社グループの全役員・従業員が心掛けるべき基準を示した行動規範から構成されます。CSR憲章は、日本語、英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語の4カ国語で作成し、当社グループ全役員・従業員に配布しました。

CSRに関する当社グループの考え方を社内外に表明し、全役員・従業員への教育を徹底することにより、CSR経営の一層の推進を図ります。

## CSR委員会の設置

当社グループでは、2012年以降、CSR推進室が中心となって内部統制体制整備、コンプライアンス、リスクマネジメントに一元的に取り組んでいます。2015年4月からは、持株会社のCSR担当役員を委員長とし、各事業・機能会社のCSR担当役員らが委員を務める「CSR委員会」を発足させました。

CSR委員会は四半期ごとに開催し、主にグループ全体のCSR推進計画の立案、活動状況の確認などを行います。議事録は社内のCSRポータルに掲載し、各グループ会社社長に報告されます。

## CSR経営の推進

当社グループは、2015年3月期からスタートした中期3カ年経営計画の基本方針の一つに「CSR経営の推進」を掲げ、併せてCSR中期3カ年計画を制定しています。当社グループの長期ビジョンのほか、国際規格ISO26000やEICCなどを踏まえながら、CSR憲章の9項目に基づき3カ年目標を立て、達成に向けて取り組んでいます。

# コンプライアンス

## グループ全体でのコンプライアンス推進

当社グループでは2015年4月より「SCREENグループCSR憲章」に基づいてコンプライアンスを推進しており、CSR推進室を軸にこの活動を進めています。

なお、海外グループ会社では、現地法に詳しい弁護士とともにコンプライアンスの状況を把握し、課題を明確にして、その改善を図っています。

法令や企業倫理の順守状況については、グループ監査室による内部監査によって検証しています。2015年3月期は、海外10拠点を含む13のグループ会社の内部監査を実施しました。前期の指摘事項に関しても、毎年フォローアップ監査を実施し、是正状況を確認しています。

法令違反や不正行為の防止および早期発見を目的として、国内外グループの全役員・従業員が直接アクセスできる内部通報窓口を設置しています。当該窓口は、CSR推進室によって運営するほか、社外の弁護士事務所、エージェントなどの運営による窓口も設けており、通報者を保護し、より内部通報がしやすい環境を整えています。

## 主なコンプライアンス教育(2015年3月期)

- 不正・不祥事防止教育
  - 2015年2月から3月にかけて、不正・不祥事の実例と、適用された罰則・処分までを含む不正・不祥事防止教育をe-ラーニングで3回実施し、国内で勤務する従業員の95%以上が修了しました。

## 安全保障貿易管理

製品や部品の輸出に関わる法律の順守を徹底する「安全保障貿易管理」は、当社グループの重点課題の一つとして、安全保障貿易管理室が中心になって取り組んでいます。外国為替及び外国貿易法をはじめとする輸出関連法規の最新情報を入手し、輸出などの業務に従事する役員・従業員に対して周知するとともに、該非判定や取引審査などの社内規定で定めた輸出管理プロセスの順守を支援しています。

また、持株会社体制移行後も3事業会社は、AEO(認定事業者)制度に基づく「特定輸出者」として大阪税関の承認を受けました。安全保障貿易管理室はAEO体制における法令監査部門として、3事業会社のAEOの維持継続活動を支援しています。

**反競争的な行動・贈収賄の防止**

当社グループでは、独占禁止法など競争法の違反対象となる談合や私的独占といった反競争的な行動、取引上の便宜を図る、または受ける目的の贈収賄といった不正行為の発生を未然に防止するため、CSR憲章において公正な取引の実施を求め、「カルテル・入札談合の防止に関するガイドライン」の制定や不正防止教育を実施し、役員・従業員に周知しています。2015年3月期、反競争的な行動や反トラスト、および独占的慣行に関する違反は発生していません。

**人権の尊重**

当社グループの「CSR憲章」には、一人ひとりの基本的人権を尊重するとともに、ハラスメントや児童労働・強制労働および人権侵害への加担の禁止、労働者の権利や文化・慣習の尊重などを明記しています。

また、職場でのハラスメント行為などを防止するための社内教育を行っているほか、内部通報窓口では、全グループ社員と同様、構内協力企業の皆さまからの人権侵害に関する問題の通報や相談を受け付けています。

購入先さまに対しては、「SCREENサプライヤー行動規範」にて、人権に対する考え方を含む当社のスタンスを示し、ご協力を要請しています。また、主要な購入先さまには同行動規範に基づくチェックシートにも回答いただいています。

**製品責任**

**適切な製品情報の発信**

製品・サービスの対外的な情報発信に当たっては、広報・IR室、法務室、知的財産室に事前確認をすることで、公正で正確な情報提供に努めています。

2015年3月期において、製品とサービスに関する情報提供・ラベリングや、マーケティングに関する重大な法令違反事件は発生していません。今後も各グルー

プ会社においてチェックを徹底し、無違反を継続していきます。

**化学物質関連法規制への対応**

欧州のREACH\*1規制への対応については、JAMP\*2の情報流通基盤を活用し、対象化学物質の情報を一元的に収集・管理できるITシステムを導入することでこの要求を満たしています。

EUのRoHS\*3指令については、(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズの製品は対応済みで、新規に当指令の適用が予定されている製品への対応にも取り組んでいます。なお、(株)SCREENセミコンダクターソリューションズと(株)SCREENファインテックソリューションズの主な製品は大型据付型産業用装置のため、RoHS指令の規制適用外です。

\*1 REACH: 化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限を生産者・輸入者に義務付けたEU規則。  
 \*2 JAMP: アーティクルマネジメント推進協議会の略称。  
 \*3 RoHS: 電子・電気機器における特定有害物質の使用を制限するEU指令。

**サプライチェーン・マネジメント**

当社グループでは、電子業界のサプライチェーンにおけるCSRの基準とされるEICC行動規範の要求事項への対応を進めています。特に紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)\*の使用につきましては、当社グループは米国のドット・フランク法の直接適用対象に当たりませんが、お客さまからの依頼を受けた場合、購買先さまにご協力いただいで、順次調査を実施しています。

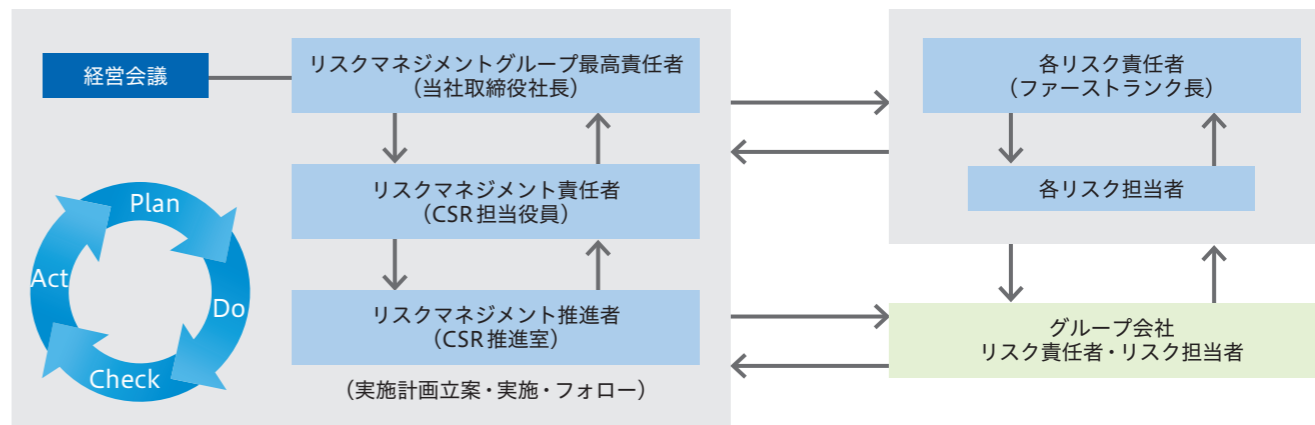
購入先さまに対しても、EICCを基にした「SCREENサプライヤー行動規範」を開示し、ご協力を要請しています。アンケートを通じて購入先さまにおける対応状況を把握しながら、必要な場合には改善をお願いしています。

**サプライヤー調査の実施**

2014年5月19日に開催された「主要購入先様懇談会」にご出席いただいたサプライヤーを中心とする227社に「SCREENサプライヤー行動規範チェックリスト」を配布し、202社から回答を得ました。

また、当社グループでは購入先さまとの連携強化・信頼構築・相互発展を目指し、さまざまな対話の機会

**リスクマネジメント体制図**



を設けています。中でも、QCDR(品質・コスト・納期・リスク管理)に優れた貢献度の高い購入先さまを毎年表彰しており、2015年3月期にはベストパートナーとして7社を選びました。

さらに、災害発生時などの部品供給体制維持のため、購入先さまのBCM(事業継続マネジメント)の対応と代替生産拠点の確保状況に関して確認しました。

\* 紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル): 中央アフリカの政情不安定地帯で産出される鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金)を指す。これら鉱物の採掘・販売は、コンゴ民主共和国およびその周辺地域において武装勢力グループの資金源となっているため、国際的に問題になっている。

**リスクマネジメント**

**グループ横断型のリスクマネジメント**

当社グループでは、経営に影響を及ぼす可能性があるリスクを軽減することを目的として、当社の取締役社長をリスクマネジメント最高責任者とし、各事業会社・機能会社社長と、各部門の担当役員、国内グループ会社17社、海外グループ会社18社の社長を「リスク責任者」に任命し、CSR推進室が事務局となって、グループ全体でリスクマネジメントに取り組む体制を確立しています。

各部門・各グループ会社では、人権、コンプライアンス、労務、環境・安全、財務、安全保障貿易管理、情報セキュリティ、品質といったカテゴリーごとのリスクの洗い出し、評価、対応策の検討、実行というリスクマネジメントのPDCAを回しています。

**適切な情報管理**

持株会社体制に対応するため、グループ内での情報管理を共通のルールにて適切に行うよう、「営業秘密管理規定」を改訂し、グループ会社各社にて制定。「情報セキュリティ管理規定」と合わせて管理・運用しています。

従業員に対する教育にも注力しており、「営業秘密管理運用基準」と「営業秘密早わかりハンドブック」を和文・英文・中文版で配付し、顧客情報の管理強化を推進するための教育やe-ラーニングを利用した情報セキュリティ教育などを実施しています。

**防災EHSマネジメント**

当社グループでは、2011年3月11日の東日本大震災を受け、事業継続マネジメント(BCM)を重点課題と置き、2012年から2014年の3年間を集中整備期間として取り組んできました。2015年3月期からは、従来の「環境保全」「健康管理」「労働安全」の3つを柱とするEHS活動にBCMを統合し、「防災EHS」として運用しています。

持株会社体制への移行後は、持株会社がグループ共通の「防災EHS活動方針」を決定し、シェアードサービス業務を担う(株)SCREENビジネスサポートソリューションズが事務局となって当社グループ各社への展開を行う体制となっています。

防災EHSへの拡充に合わせて、EHS活動の中期戦略「グリーンバリュー(GV)21」に関して、BCMをフェーズIIIの柱の一つとして取り組みを進めていま

GV21・フェーズIII 長期コミットメント

**Safety & Health**

**職場の健康と安全の推進**

- 休業4日以上労働災害を撲滅
- 疾病休業率の削減

**Green Products & Technology**

**環境負荷の低減に貢献する技術・製品の開発展開**

- お客さま先の当社製品環境負荷を削減  
2017年3月期末50%削減、2021年3月期末65%削減※  
(2010年3月期比性能基準)  
※ITRS(国際半導体技術)ロードマップ2013に準拠
- グリーン調達基準を順守(製品含有の使用禁止物質を全廃・代替)[REACH, RoHS指令対応]

**Green Fab & Office**

**工場とオフィスの環境保全と省エネルギー**

- エネルギー起因のCO<sub>2</sub>を削減  
2017年3月期末3%削減、2021年3月期末7%削減(2012年～2014年3月期ベースライン原単位比)

**Business Continuity and EHS Management**

**防災と事業復旧体制の整備**

- 事業継続マネジメントシステム(ISO22301)の認証取得とHigh-Level Structure(HLS)へのマネジメントシステムの移行
- 大規模災害時の対応力と復旧力向上

す(p.25「グリーンバリュー(GV)21・フェーズIII(2015年3月期～2017年3月期)の目標と実績」参照)。

防災EHSマネジメントシステムに基づいて、気候変動、国際的な環境規制の強化、環境負荷の低い製品に対するニーズの高まり、製品の大型化による作業安全リスクの増大、就業形態の多様化による従業員の健康管理の複雑化、自然災害などによる事業またはサプライチェーンの中断といった、さまざまなリスクと機会を包括的にマネジメントしていきます。

■ 当社グループのBCM活動

当社グループでは、「事業継続管理規定」を定め、自然災害などによる事業中断のリスクが顕在化した場合には、持株会社の取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急時対策および早期復旧を図ることとしています。また、主要7事業所の初動対応計画(IMP)と、すべての事業会社および国内グループ会社15社、海外グループ会社3社の事業継続計画(BCP)の策定を完了しています。さらに2015年3月期は、BCMの認証(ISO22301)を取得しました。

加えて、国内グループの全役員・従業員を対象にした取り組みとして、地震発生時の対応や心得を記載した「サバイバルカード」を配付するとともに、震災時における行動や対応原則、社内規定などの基礎知識が学べるe-ラーニングを前期に引き続き実施しました。

防災EHS教育

当社グループ全体で防災EHSマネジメントを進める中で、教育についても防災と組み合わせた防災EHS教育訓練体系を構築しています。一般社員や職長、管理者などを対象にした「基礎コース」や、防災EHS管理責任者などを対象にした「防災EHS運営コース」のほか、職種別・組織別のコースも設けています。

2015年3月期には、BCM演習トレーナーを育成するためのセミナーを実施し、31名が受講しました。

SCREENグループ防災EHS活動方針 (2014年10月1日改訂版)

- ① **事業を通じて新しい環境社会へ貢献します。**  
SCREENグループは、製品・活動・サービスを通じて、次の目的達成に努めます。  
a. 環境負荷の低減に貢献する技術・製品の開発展開  
b. 職場の健康と安全の推進  
c. 工場とオフィスの環境保全と省エネルギー  
d. 防災と事業復旧体制の整備
- ② **法規制を順守し、ステークホルダーの期待に応えます。**  
危険源を特定すると共に、環境とエネルギー側面を掌握し、法規制およびステークホルダーとの合意事項を順守します。  
また、自主基準を定めて、負傷及び疾病、環境汚染を予防します。
- ③ **防災EHSマネジメントシステムを構築・維持し、定期的に見直します。**  
また、危機に備え、事業継続基本方針に従って、事業継続マネジメントプロセスを運用します。
- ④ **具体的な目標を設定します。**  
事業特性や組織の役割に応じて目標を設定し、エネルギーを含む防災EHSパフォーマンスを継続的に改善します。  
また、設定した目標を達成するための情報、資源を利用できることを確実にします。
- ⑤ **教育や広報を通じて、活動を全ての従業員へ周知します。**
- ⑥ **この方針は社内外に公表します。**

防災EHS目標と実績

GV21・フェーズIII(2015年3月期～2017年3月期)の目標と実績

重点施策	目標	2017年3月期目標	2015年3月期実績/進捗状況
環境負荷の低減に貢献する技術・製品の開発展開	お客さま先の当社製品使用時の環境負荷を削減	製品使用時における消費エネルギー <sup>※</sup> (資源、水含)を2010年3月期比で50%以上削減 ※性能基準	各事業会社において製品の消費エネルギー削減に取り組んでいます。 半導体製造装置コーター・デベロッパ「SOKUDO DUO」は、ウエハー当たりの消費エネルギーを88%削減しました。(2013年3月期比)
	グリーンプロダクツの売上占有率向上	売上占有率85%以上	新たに12製品をグリーンプロダクツに認定し、売上占有率は92%になりました。
	グリーン調達基準の順守	グリーン調達率98%以上(使用禁止物質全廃、制限物質は認定後3年以内に代替)	各事業会社において使用禁止物質、使用制限物質の代替に取り組んでいます。 (株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズにおいては、グリーン調達率99.6%を達成しました。
	グリーンテクノロジーの推進	環境関連発明を2013年3月期比で30%以上向上	2015年3月期目標の2013年3月期比10%向上を達成しました。
工場とオフィスの環境保全と省エネルギー	エネルギー起因のCO <sub>2</sub> 排出量削減	出荷重量原単位でベースライン比3%以上の原単位削減	CO <sub>2</sub> 排出量は、出荷重量原単位で6%削減しました。
	社外排出物の削減	出荷重量原単位でベースライン比3%以上の原単位削減	社外排出物は、出荷重量原単位で6%増加しました。
	環境マネジメントの推進	グリーンバリューアワードの実施と推進	グリーンバリューアワードは、8件のエントリーがあり、6件を表彰しました。 (防災EHS管理統括者賞2件、奨励賞3件、努力賞1件)
	薬品ガス管理レベルの向上		薬品ガス管理システムの導入検討を行いました。
職場の健康と安全の推進	休業4日以上労働災害削減	発生件数ゼロ	休業4日以上労働災害が1件発生しました。
	グローバルでの休業災害発生削減	10件以下(お客さま先での作業を含む国内5件、海外5件)	休業災害は9件(国内6件、海外3件)発生しました。
	疾病休業率 <sup>※</sup> の削減 ※年度内の7日以上休業者数/期初社員数	ベースライン比10%以上の削減	疾病休業率は17%削減できました。
	5S活動の徹底(5S=整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)	ヒヤリハット提案の実施	ヒヤリハット提案は1,260件ありました。
	健康管理システムの導入	2016年3月期から、グループ会社も含めて、段階的に運用開始	健康管理システムの導入に向けたワークフローの整備を行いました。
防災と事業復旧体制の整備	事業継続マネジメントシステム(BCMS)の認証取得	ISO22301認証取得(2015年3月期取得)	ISO22301認証を2014年9月1日に取得しました。
	大規模災害時の対応力と復旧力向上	安否確認訓練の回答率 <sup>※</sup> を95%以上 ※安否回答率=回答数/安否確認対象数(発災後7h以内)	安否確認を4回実施し、回答率99.4%を達成しました。
		電力自給率10%以上 演習を1回/年以上実施	電力自給率は0.9%です。 各事業会社においてBCM演習を1回以上実施しました。

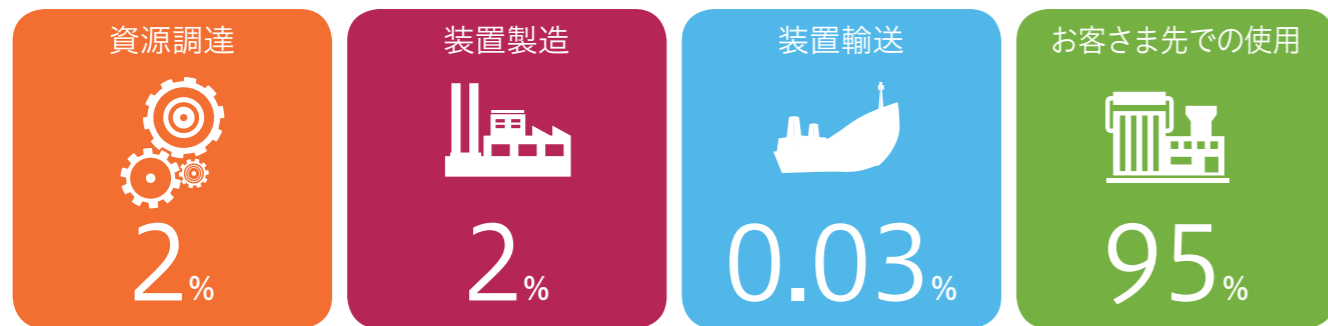
(注)ベースラインは2012年～2014年3月期の3年間平均

環境保全

当社グループでは、製品のライフサイクル(資源調達、装置製造、装置輸送、お客さま先での使用)を通じてのCO<sub>2</sub>排出量の削減と省エネルギー・資源に取り組んでいます。



当社グループの製品ライフサイクルとCO<sub>2</sub>排出量に占める割合



**Highlight** 事業活動における環境負荷削減

当社グループ半導体製造装置の主力工場であるFab FC2において、純水設備と圧空設備に関して、それぞれ前期比で40%の消費電力削減を達成

**-40%**

事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量削減

事業活動に伴う環境負荷の削減については、製品の組立と検査現場での純水設備と圧空設備の消費電力に着目して取り組んでいます。

半導体製造装置工場では、ICTツールを活用して、設備の消費電力量を可視化・最適化することで、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図っています。2015年3月期は、当社グループの主力工場であるFab FC2において、純水設備と圧空設備に関して、それぞれ前期比で40%の消費電力削減(彦根事業所全体の電力使用量4%削減に相当)を達成しました。

2016年3月期は、同様の削減活動をFab FC1にも適用する予定です。

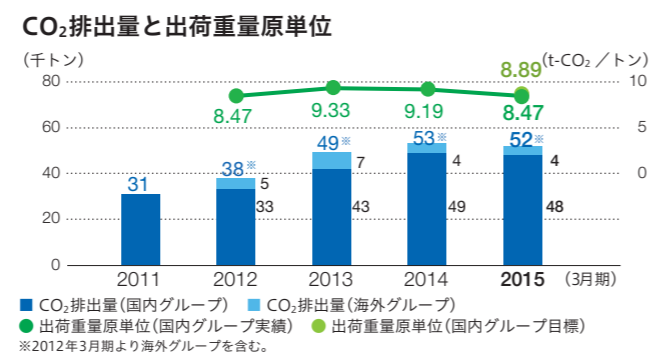
CO<sub>2</sub>排出量と出荷重量原単位

2015年3月期の当社グループのCO<sub>2</sub>総排出量は52,246トンで、前期比で3%減となりました。出荷重

量原単位でベースライン\*1比1%以上削減するという国内グループの年度目標を達成できました。

なお、当社グループは2011年からCDP\*2気候変動質問書に回答しています。

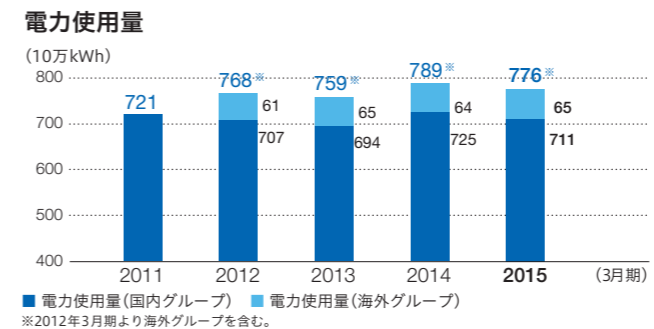
\*1 2012年3月期～2014年3月期の3年間平均  
\*2 CDP: 2000年に英国で発足した、各国投資家などの支援によって運営されている非営利団体。民間企業に質問書を送り、その回答をもとに気候変動などに関する情報を分析・公表している。



電力使用量

国内グループでは、前期に続いて節電によるピーク電力の低減に取り組みました。主要事業所を含む8事業所には「デマンド監視システム」を導入しており、夏季に消費電力が節電目標を超えそうになるとメールや館内放送でアラートを発して空調や照明の一時停止を促しています。

2014年3月期に導入した太陽光発電による年間消費電力削減量は、2015年3月期実績で3.6万kWhとなります。



物流におけるCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

モーダルシフトや梱包材の軽量化により、製品輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。

当社グループ会社の(株)トランザップジャパンは、輸送の専門会社として、最新の情報システムの構築によりスループットを高め、効率的なロジスティクスを提供します。また、コスト削減や環境負荷の軽減など、地球環境に関わる新たな経営課題への対応も実現しています。



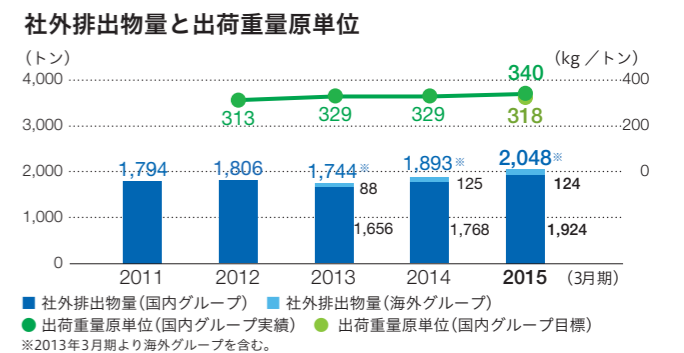
廃棄物の削減

2015年3月期の当社グループにおける廃棄物量は2,048トンで、前期比8%増となりました。

国内グループにおいては廃棄物だけでなく有価物も「社外排出物」として集計する対象に含め、その削減に取り組んでいます。

2015年3月期の社外排出物量は出荷重量原単位でベースライン比6%増となり、「ベースライン比で1%以上削減する」という年度目標を達成できませんでした。

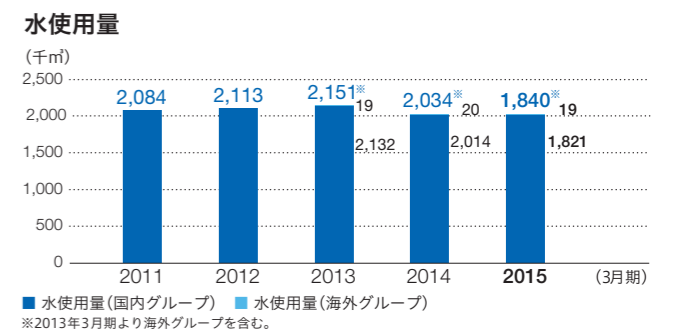
なお、PCB処理に関して、当社グループでは高濃度のPCBを含有するコンデンサ234台と低濃度のPCBを含有する機器15台の処理を2015年3月期までに完了しました。なお、高濃度のPCBを含有する安定器178台は処理施設の都合により、2017年から処理を開始できる予定です。



水使用量

当社グループにおける2015年3月期の水使用量は184万トンで、前期比約9%減となりました。前述のFab FC2での消費電力削減活動に伴い、水使用量も削減できました。

滋賀県に3つの事業所を持つ企業として、当社は琵琶湖の水環境保全を重要な社会的責任の一つと認識しています。同県の排水基準に基づき、廃液の処理や排水管理を行っています。



Highlight

お客さま  
先での  
環境負荷削減

2014年3月期に開発した、パワー半導体向け枚葉式  
洗浄装置「SU-2000」は、従来機種と比較して、47%  
の消費電力削減を達成

47%

■お客さまの環境対策に積極的に貢献

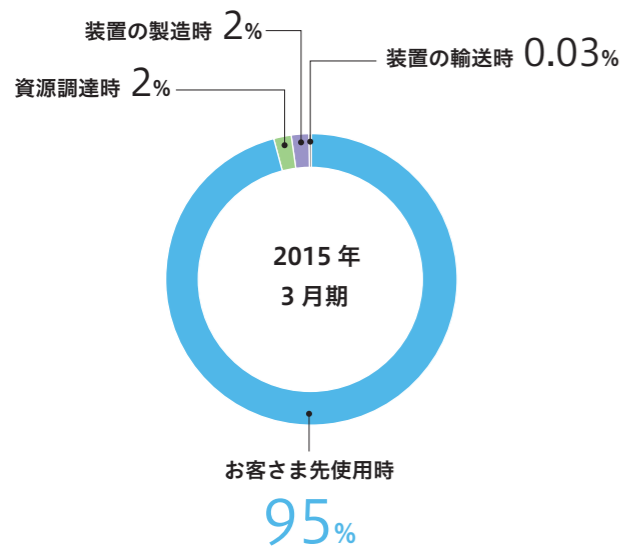
当社グループでは、「環境負荷の低減に貢献する技術・製品の開発展開」を追求し、お客さまの環境対策に積極的に貢献するという考えのもと、製品開発に取り組んでいます。

製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量削減

当社グループでは、製品使用時のエネルギー、水、薬液などの使用量削減を図ることにより、社会的要請の高いバリューチェーンを通じてのCO<sub>2</sub>排出量削減と省資源に取り組んでいます。

例えば当社の半導体洗浄装置に関しては、ライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量の95%がお客さま使用時に発生するため、水消費量の低減、ウエハー処理時間の短縮を狙った装置開発を推進し、トータルでのCO<sub>2</sub>排出削減を進めています。

当社グループの製品ライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量



■グリーンプリンティング認定\*の取得

当社グループの印刷関連機器事業では、「資材調達」「製造」「使用」を通して環境負荷削減とリサイクル推進に取り組み、2015年3月末時点で12製品群においてグリーンプリンティング認定の最高ランク(3つ星)を取得しています。

\*グリーンプリンティング認定：日本印刷産業連合会の環境自主基準「印刷サービスグリーン基準」に基づく認定制度

■新規認定製品群

- Truepress Jet520/520EX/520ZZ/520HD
- Truepress Jet SX
- PlateRite Ultima 36000/24000S/SX/Z/ZX
- PlateRite Ultima 16000N
- Truepress Jet L350UV
- PlateRite FX870 II E/ II EL



グリーンプロダクツの販売拡大

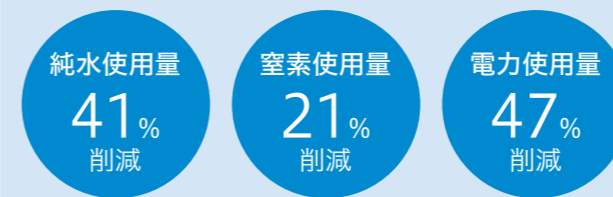
当社グループ独自の評価基準をクリアした製品を「グリーンプロダクツ」として認定し、環境性能の高い製品の販売拡大に努めています。

お客さま工場での省エネルギー要求が高まる中、2011年3月期に製品環境アセスメント基準を見直し、評価項目に排気や純水、窒素ガスなどのユーティリティーが消費するエネルギーの電力換算値を追加しました。これはSEMI S23\*の「等価エネルギー」の考え方に沿ったものです。また、製品環境アセスメント評価を実施することで製品のエコプロファイル(当社グループ基準)が作成できるように改善しています。

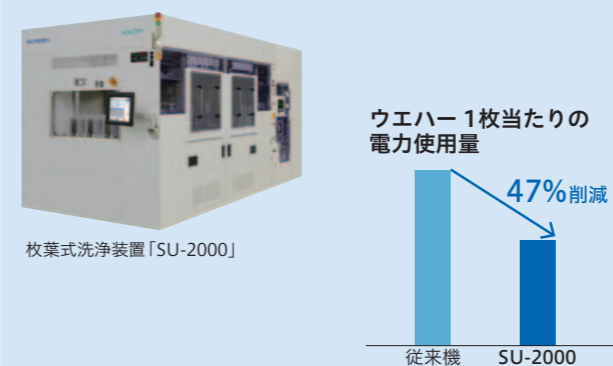
●グリーンプロダクツの例

①SU-2000

当社の主力製品である「SU-3200」の基本設計コンセプトとノウハウを継承し、高度なプロセス性能に対応するとともに、従来機種「MP-2000」と比較してウエハー単位面積当たりの消費エネルギーを大幅に削減しました。



(注) SEMI S23 では純水、窒素などユーティリティーも電力換算して省エネ評価



2015年3月期には、グリーンプロダクツの売上高が全売上高の92%に達しています。

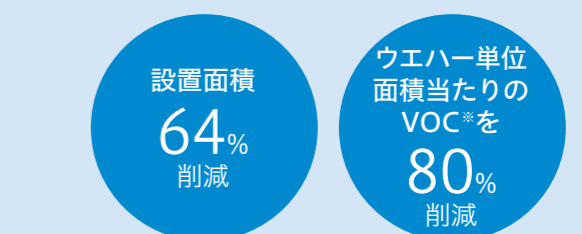
※ SEMI S23：半導体製造装置で使用されるエネルギー、ユーティリティー、材料の保全のためのガイド。SEMI S23では、装置が年間に使用する電力・純水・排気などのユーティリティーの使用量を等価エネルギー(kWh)に電力換算し、省エネ評価をする。

グリーンプロダクツの売上高占有率と認定製品数

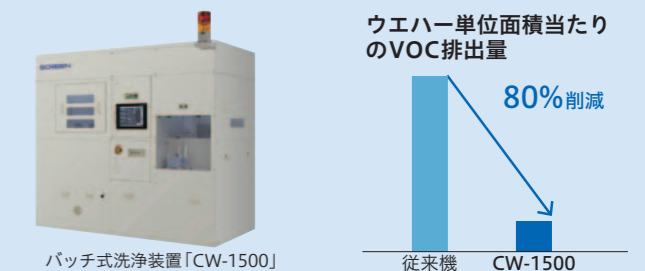


②CW-1500

小ロットでのパワー半導体の生産に適した、省スペース・低価格のバッチ式洗浄装置です。従来機種「WS-620C」と比較してフットプリント(設置面積)を半分以上削減することで、半導体工場におけるクリーンルーム空調の負荷削減に貢献します。



※ VOC：揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の略





## 人材・労働マネジメント

### 雇用と処遇

当社および主要子会社は、2013年4月、新・人事制度をスタートし、新たに導入した「役割等級」に基づく報酬体系・人事評価、それを反映した人材育成・人材活用により、「職務遂行能力」から「役割・業績」を重視する制度へと転換しました。

会社が社員に期待する「役割」を与え、そして社員が「役割」を果たすために努力し、行動すること、また会社がそれを適切に評価し処遇することで、より高い「役割」を担えるよう自らを高める、このサイクルを繰り返すことで、目標達成ができる組織づくりと、より高いレベルの行動ができる人づくりを目指しています。

### 人材の評価と育成

当社および主要子会社では、全従業員を対象に、年1回以上の業績評価を定期的に行っています。キャリア開発に関しても、定期的に目標管理と自己申告を行っています。

人材育成においては、役割をベースとした階層別教育プログラムを基に能力開発を支援し、仕事への主体的なチャレンジとその達成を通して本人の成長につなげることを目指しています。2015年3月期には、役割別研修として新たに「新任管理者研修」、「マネジメント基礎研修」を実施し、それぞれの役割を果たすための能力開発に加え、さらに上位職を意識した内容の研修を実施しました。

また、若手社員を対象に、大学院や他分野の研究機関への派遣や技術者の計画的な育成を実施し、広い視野を持つ人材の育成や、技術者マインドの継承に努めています。

さらに、一定の年齢または勤続年数に達した従業員に対しては、キャリアデザイン研修と転進支援制度を設けています。

### グローバルに活躍できる人材の雇用と育成を強化

海外売上高比率が77.5%と海外での事業活動が重要になる中で、グローバルに活躍できる人材の雇用と育成に努めています。語学力向上を図る階層別推奨研修

を充実させるとともに、海外グループ会社への短期派遣や海外留学・研修制度、職能別教育などによってグローバルな視野を持ったリーダー層の育成に取り組んでいます。また、海外グループ会社従業員の出向受け入れを促進するなど、グローバルな人材交流を図っています。

### 多様性の尊重

当社および主要子会社は、多様な人材の確保を図っています。女性の能力発揮の機会拡大に取り組み、総合職への登用を進めてきた結果、2015年3月期末現在、女性総合職の人数は69名(女性従業員全体の49.3%)となっています。

なお、2016年3月期の新卒採用においても、「女性技術者の採用20%」を目標として活動を行っています。

### ワークライフバランスの推進

当社および主要子会社は、多様な個性を持つ従業員が各自のライフステージにおける変化に関わらず能力が発揮できる環境整備に努めています。

例えば、キャリア複線化については、2015年4月より新設した制度として、育児や介護などで転勤が難しい社員に対して勤務地を限定した「準総合コース」があります。

また、育児と仕事との両立を支援する制度として、早期復職時の保育所費用などを補助する「育児早期復職補助金給付」やウェブサービスを活用し、休職中の自己啓発を支援する「育児休職中能力アップ支援プログラム」があります。

2015年3月期の育児休職取得者は11名(2015年3月期に休業開始した者の人数)で、復職率は100%です。なお、2015年3月期の育児短時間勤務制度の利用者は50名となっています。

また、有給休暇(有休)の取得促進にも注力しています。当期に取得率50%未満の従業員には、次期に必ず5日連続で有休を設定することとし、さらに上司と本人に2カ月に一度、メールにより注意喚起し、計画的な取得を促しています。2015年3月期の有休取得率は71.5%となりました。

### 労使関係

当社および主要子会社の労働組合加入率は、2015年3月末時点で97.2%です。

労使協議会は年1回以上(2015年3月期は4回)開催し、労働環境に関する各種テーマについて協議しています。また、安全衛生委員会において、労働組合員出席のもと、年間の安全衛生活動計画を決定し、日常の安全衛生活動を推進しています。

雇用条件に関わる労使の協議は、1カ月以上前の通知をもって行うことを原則とし、月2回定例の事務折衝も開催しています。

### 労働安全衛生

当社グループは、国内全社でOHSAS18001に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムに基づいてリスクアセスメントや安全衛生事前審査、重量物作業の点検、経験の浅い作業や管理者向けの教育の充実などに取り組んでいるほか、海外でも労働安全衛生管理を強化しています。

「GV21・フェーズIII」では、新たに海外拠点を含めた休業災害発生削減や健康管理システムの導入を目標に掲げ、取り組みを進めています。(p.25「GV21・フェーズIII(2015年3月期～2017年3月期)の目標と実績」参照)

各工場において安全教育、事故情報の共有、注意喚起、安全パトロールなど、各種安全活動を実行してきましたが、さらに協力企業の安全管理の強化に取り組んでいます。



安全体感教育(薬液取り扱い)

### AED取り扱いに関する講習会を実施

感電事故の発生を想定した訓練を実施。感電者の蘇生に使用するAEDの使い方についても研修を行いました。

### 健康管理とメンタルヘルス対策の拡充

当社グループでは、海外赴任者を含む全グループ社員の健康診断の受診徹底に取り組んでいます。国内では受診率100%を達成していますが、海外赴任者に対しても、「受診計画表」を作成して定期的に受診勧奨を行い、受診率100%の達成に取り組んでいます。また、健康診断の結果を分析し、必要に応じて保健指導を実施しています。

メンタルヘルス対策としては、健康診断時に保健師面談を実施しています。また、全従業員に対して職業性ストレス簡易調査を毎年実施し、必要に応じて産業保健スタッフによる面談を実施しています。さらに、過重労働対象者、新入社員、異動者などの精神的負荷が高いと思われる従業員に対して、計画的に面談を行うことで不調者の発生予防に取り組んでいます。

メンタルヘルス不調による休職者に対しては、復帰プログラムを実施。速やかな復帰を支援するとともに、再休業者の発生防止に取り組んでいます。

## 品質マネジメント

### ISO9001 規格による品質マネジメント

当社グループでは各事業会社と国内グループ会社 8 社、海外グループ会社 4 社において、ISO9001 の認証を取得、維持しており、ISO9001 規格による品質マネジメントシステムに基づいた製品およびサービスの品質向上に取り組み、お客さま満足度向上に努めています。

### 各事業会社の取り組み

各事業会社において品質方針を定め、適宜更新しながら運用しています。

### (株)SCREEN セミコンダクターソリューションズ

#### 新規設計評価システムの運用

各種法令・ルールの順守と安全・無事故を基本としたオペレーションの徹底を製品・サービス提供の基本方針として、半導体製造装置の安全ガイドラインである「SEMI S2 規格」や EU 機械指令、社内基準などに従って製品の安全性評価を実施しています。

2013 年より開発リスクを事前に査定する FMEA/DOE 手法に SSM※手法を全面導入した D-Loop (開発管理システム) として、開発進捗や各段階での決定・検証事項の確認、アウトプット事項などの運用管理を行ってまいりましたが、対象を開発から受注設計にまで展開した DL-Score で設計完成度を測るシステムへ全面展開を行いました。

※ SSM (Stress-Strength Model) : 製品や工程に起こり得るトラブル発生のメカニズムを将来の設計・計画に再利用できるように構造的に表現するモデル。

#### 品質業務改善評価システムの運用

当事業会社では、内部品質監査チェックシートを使った内部監査を各部門で毎年実施しています。さらに、2015 年 3 月期は、品質改善の効果的な取り組みを実践するための「マネジメント」と「プロセス」に焦点を当てた、PDCA サイクルチェックで業務改善の推進につながる内部監査を行いました。

### (株)SCREEN グラフィックアンドプレジジョンソリューションズ

#### 時代に合った品質システムへ変革開始

当事業会社は、2014 年、多様化するお客さまのニーズに応えるべく品質専任部門である品質保証部を立ち上げ、国際安全規格を順守しつつ最高の製品をお客さまに届けるべく取り組んでいます。

さらに多様化するお客さまのニーズと国際化に対応し製品を安心して長くお使いいただけるよう、品質システムの変革に着手しています。検査システムのさらなる改善をはじめ、固定概念にとらわれず満足度の向上を品質面から支える活動への変革をスタートさせています。国内だけではなく、海外の生産拠点においても同じ目標に向けて取り組んでいます。

2015 年 3 月より、情報端末を用いた製造システムを本格稼働させたことで、品質変動がリアルタイムに取り込めるようになり、品質の安定性向上を進めています。

長年受け継がれた信頼性と、時代に合った新たな取り組みによって、お客さまに満足いただける製品を提供します。



情報端末を使った製造工程管理

### (株)SCREEN ファインテックソリューションズ

#### グループ横断活動で品質向上を図る

お客さまの要求事項と法的・規制要求事項、安全性・信頼性など品質に関するあらゆる技術基準に適合した製品の提供に努めています。また、価格を抑えながら製品に対するお客さま満足度を最大化するため、特に重要と判断される事項(クレーム・搬入調整費・物流費の削減など)に個別にフォーカスを当てた活動を継続的に実施しているほか、継続的なコストダウンを目指した VE※活動にも積極的に取り組んでいます。

※ VE (バリューエンジニアリング) : Value Engineering の略。製品やサービスの「価値」を、それが果たすべき「機能」とそのためにかける「コスト」との関係で把握し、「価値」の向上を図る手法。

#### 新規事業に対応した品質マネジメントシステム構築

新規事業は、納期、コスト、品質などに対する顧客要求が FPD 事業とは異なるため、別途品質ガイドラインを作成し、FPD 事業とは分けて管理する方針です。そのため、新規事業の品質マネジメントシステムを 2016 年 3 月期中に整備する予定です。

同時に、事業会社の品質方針に関しては、事業領域の拡大を踏まえ、新規事業を包含した内容に改定する方針です。

## ステークホルダーとの関わり

### 株主・投資家とのコミュニケーション

当社グループでは、株主・投資家の皆さまに経営ビジョン・事業の状況・財務内容などを、適時かつ正確に分かりやすくお伝えすることと、皆さまの声を経営に反映させることにより企業価値を持続的に向上させることを IR の基本方針としています。

2015 年 3 月期も前期に引き続き、直接対話型の IR 活動の充実を図りました。

また、継続して経営レポートやインベスターズガイド、四半期ごとの株主通信などを発行し、株主・投資家の皆さまへの情報開示に努めています。さらに、IR のウェブサイトには、IR に関する資料、ニュース、スケジュールのほか、個人投資家向け情報も掲載しています。

多くの株主さまにご参加いただけるよう、株主総会は集中日を避けて開催し、招集通知の早期発送(開催日の 3 週間以上前)を行っています。個人や法人等の株主さまにはインターネットを利用して、また、機関投資家の皆さまには議決権電子行使プラットフォームを利用して議決権を行使できる仕組みも採用しています。海外の投資家の皆さまには、招集通知の英文要約を「TDNet (Timely Disclosure network)」にて提供するとともに、ウェブサイトにも掲載しています。さらに株主総会招集通知や議決権行使結果をウェブサイトに掲載することで、株主総会の透明性を確保しています。

### 対話型 IR 活動実績(2015 年 3 月期)

- 決算説明会 年 4 回
- 機関投資家、アナリストからの取材対応 約 500 回
- 海外 IR 活動 年 2 回(地域:北米、欧州)
- 機関投資家向けイベント、国内カンファレンス 年 5 回
- 機関投資家向け工場見学 年 5 回
- 個人投資家向け会社説明会 年 14 回
- 個人投資家向けサイト開設

公共政策／行政機関・政治団体との関係

当社および主要子会社は、一般社団法人「日本半導体製造装置協会 (SEAJ)」をはじめとして、国内外の半導体製造装置業界やFPD製造装置業界、印刷装置業界の成長に向けた政策提言などに取り組んでいる各種団体に所属しています。また、本社のある京都において各種団体に所属し、その活動を通じて地域経済・産業・文化の発展に寄与しています。

2015年3月期に政府から受けた助成金などの財務的支援の総額は、76百万円でした。



ホワイトキャンパス MON-NAKA 見学

事業活動による地域社会への影響を管理

当社グループでは、各部門およびグループ会社を対象とする内部評価において、事業活動が地域社会に及ぼす環境的・社会的影響を確認しています。また、排水に伴う有害物質の漏出を防止するために、EHSマネジメントシステムのもと、従業員の教育や設備対策などを実施し、適切な管理に努めています。

2015年3月期、地域の環境や社会に影響を与える事象は発生していません。また、事業所の移動や事業内容の変更などによる経済的影響も発生していません。



高等専門学校生見学受け入れ

次世代育成などの社会貢献活動を継続的に実施

当社グループは、イノベーションによって産業発展に貢献し、収益を社会に還元するという考え方に基いて、地域との信頼関係構築に取り組んでいます。各事業所では、小学生から大学生までを対象とした事業所見学会など、さまざまな社会貢献活動を継続的に実施しています。

「サイエンス・インカレ」への協賛

当社グループは、自然科学分野の学生が自主研究の成果を発表し競い合う、文部科学省主催の「サイエンス・インカレ」に協賛しています。

2015年2月28日から3月1日の2日間にわたって開催された「第4回サイエンス・インカレ」では、『卵殻膜の「守る」機能を活用した新規食品添加物の開発』という研究テーマを発表した米子工業高等専門学校(鳥取県)の学生3名のチームに「SCREEN賞」を授与しました。



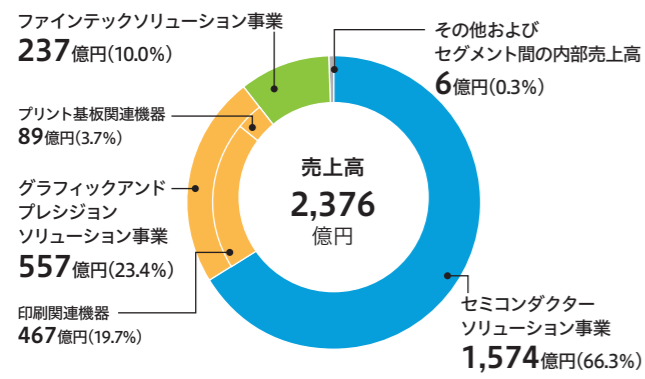
「SCREEN賞」授賞式(当社常務 瀬原より表彰)

主な社会貢献活動(2015年3月期)

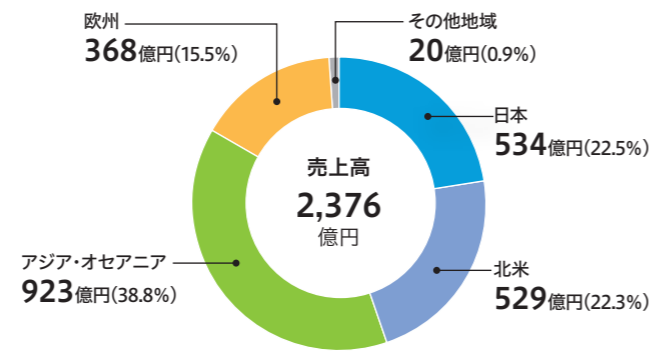
次世代育成支援	SCREENグループ	●サイエンス・インカレ「SCREEN賞」の提供(開発部署)
	SCREENホールディングス	●「京都モノづくりの殿堂・工房学習」授業への協力 ●中学生～高校生・高等専門学校生見学受け入れ(本社・久御山・洛西各事業所)
	SCREENビジネスサポートソリューションズ	●近隣小学生に「印刷の基本・印刷の簡単なお話」の講義(門仲事業所) ●障がいのある高校生の職業体験受け入れ(本社)
	SCREENセミコンダクターソリューションズ	●ロボット競技会への協賛(ニューヨーク)
地域社会との交流	SCREENホールディングス	●日本三大祭りの一つ「祇園祭山鉦巡行曳き手」ボランティア参加 ●「祇園祭ごみゼロ大作戦」ボランティア参加
社会福祉	SCREENグループ	●1食につき20円が発展途上国の子どもの給食のために寄付される「TABLE FOR TWO」活動への参加 ●ペットボトルキャップ回収運動(エコキャップ運動)への参加 ●障がい者就労支援として社会福祉法人によるお菓子販売(彦根事業所) ●障がい者施設の文化祭・運動会へのボランティア参加
	SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションHDKR(韓国)	●子ども、少年図書寄付、施設訪問および寄付内容の伝達、少年新聞購読支援 ●腎臓透析者への食事奉仕(透析者のための食事作りと配膳) ●「愛のキムチ作り」(ソウル市内中区内の低所得者層への支援) ●低所得青少年奨学金支援(全従業員の給与から、0.3%を拠出して奨学金に利用) ●フードマーケット活動支援(ソウル市内中区内低所得層への支援)
	SCREENセミコンダクターソリューションズ SEIL(Israel)	●恵まれない家庭への寄付と食料支援(チームメンバー全員で食べ物と赤ちゃん用品を箱詰めにして80軒の家庭に配布する) ●目の不自由な方々の団体に寄付を行い、団体施設を訪問し、ペンキ塗りや庭の手入れを実施(チームメンバー全員)
環境美化	SCREENグループ	●彦根市高宮町内の河川清掃活動 ●全事業所周辺の定期清掃
	SCREENビジネスサポートソリューションズ	●琵琶湖岸や事業所近辺の琵琶湖浜周辺清掃(野洲事業所)

# 経営指標ハイライト

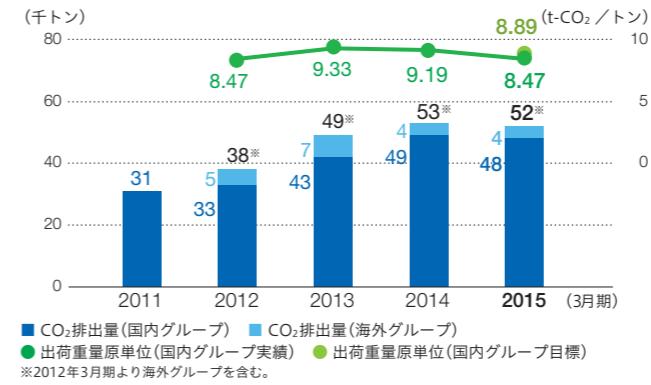
## セグメント別売上高 (2015年3月期)



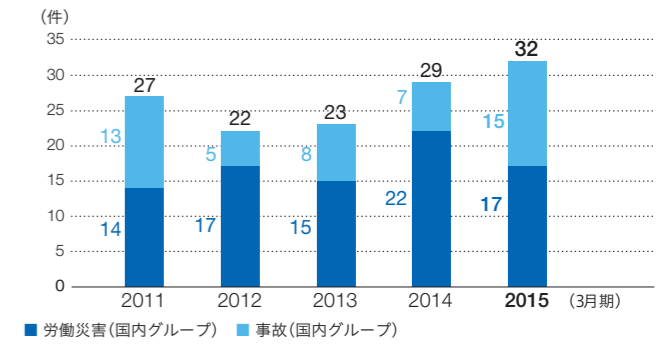
## 地域別売上高 (2015年3月期)



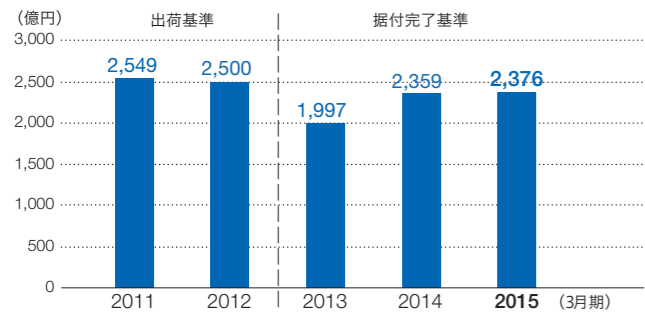
## CO<sub>2</sub>排出量と出荷重量原単位



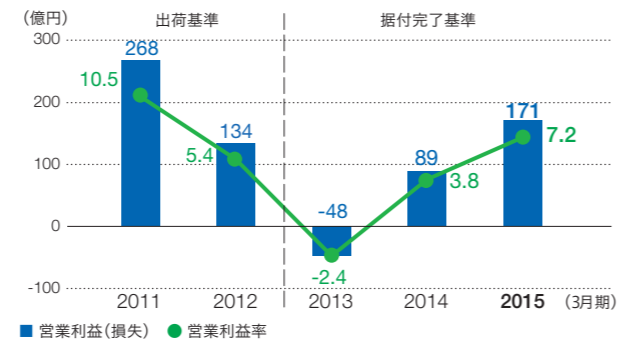
## 労働災害・事故発生状況



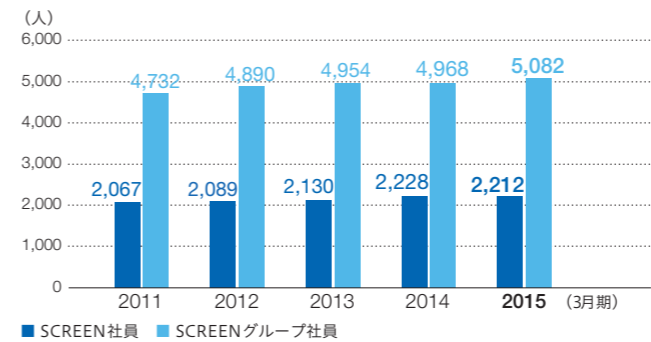
## 売上高



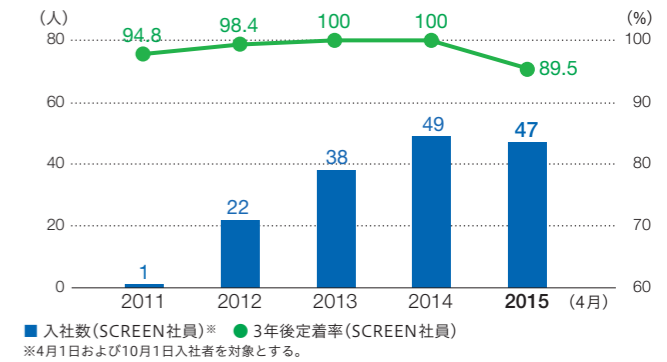
## 営業利益(損失)・営業利益率



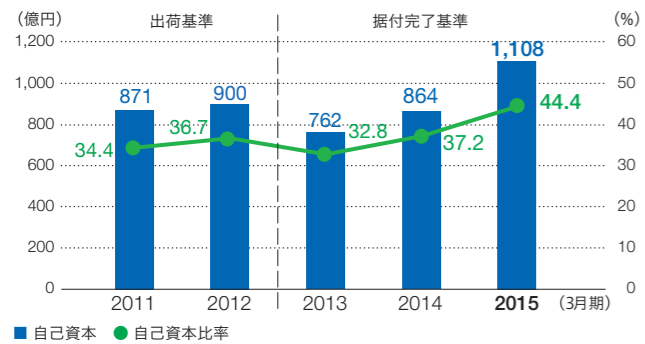
## 従業員数



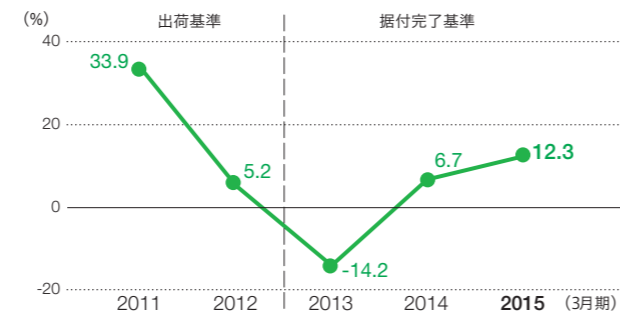
## 新入社員入社数と3年後定着率



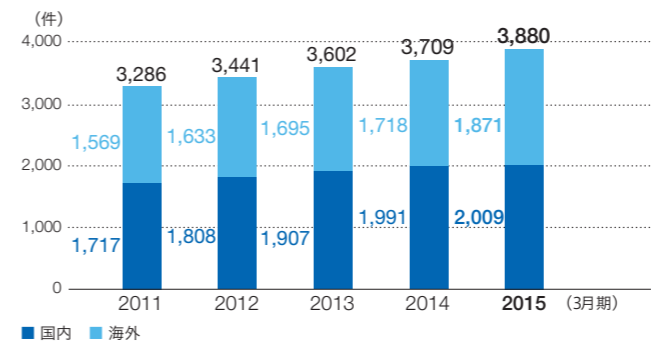
## 自己資本・自己資本比率



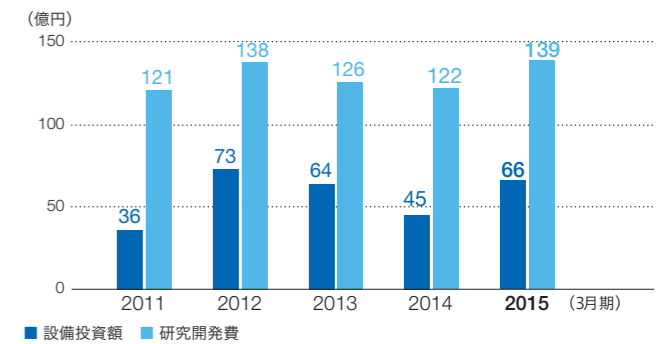
## ROE



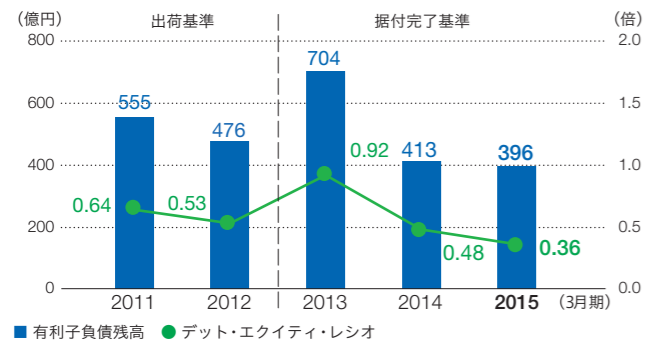
## 特許保有件数



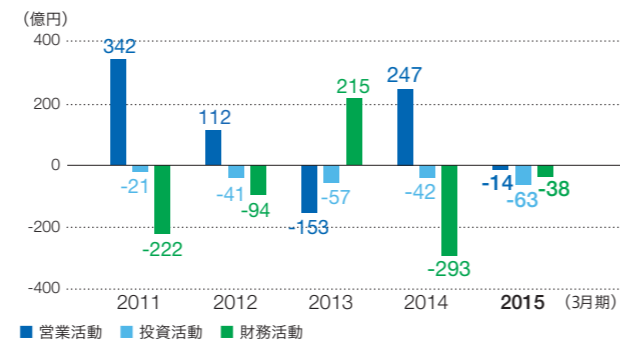
## 設備投資額・研究開発費



## 有利子負債残高/デット・エクイティ・レシオ



## キャッシュ・フロー



(注)SCREEN社員とは、(株)SCREENホールディングス、(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ、(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ、(株)SCREENファインテックソリューションズ、(株)SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ、(株)SCREENビジネスサポートソリューションズの社員を指す。

(注)2014年3月期よりセミコンダクターソリューション事業およびファインテックソリューション事業の装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

# 11 年主要財務データ

## 連結財務諸表 11 年間サマリー

株式会社 SCREEN ホールディングスおよび連結子会社  
3月31日に終了した各会計年度

年間	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2015
											単位：百万円	単位：千米ドル
売上高	¥237,646	¥235,946	¥199,795	¥250,090	¥254,953	¥164,129	¥219,049	¥279,816	¥301,312	¥246,534	¥269,341	\$1,980,383
売上原価	165,192	177,175	157,790	187,325	182,990	137,827	169,391	208,266	211,159	173,628	190,639	1,376,600
売上高原価率(%)	69.5%	75.1%	79.0%	74.9%	71.8%	84.0%	77.3%	74.4%	70.1%	70.4%	70.8%	
営業利益(損失)	¥ 17,168	¥ 8,903	¥ (4,833)	¥ 13,498	¥ 26,811	¥ (14,046)	¥ (4,510)	¥ 14,628	¥ 30,541	¥ 18,568	¥ 25,292	\$ 143,067
営業利益率(%)	7.2%	3.8%	-2.4%	5.4%	10.5%	-8.6%	-2.1%	5.2%	10.1%	7.5%	9.4%	
当期純利益(損失)	¥ 12,122	¥ 5,419	¥ (11,333)	¥ 4,637	¥ 25,687	¥ (8,003)	¥ (38,191)	¥ 4,578	¥ 18,452	¥ 15,236	¥ 14,454	\$ 101,017
包括利益	24,018	14,262	(6,031)	4,192	22,576	(5,257)	—	—	—	—	—	200,150
減価償却費	4,880	4,101	4,731	4,986	5,805	7,012	8,414	5,563	4,113	3,823	5,944	40,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,492)	24,703	(15,320)	11,279	34,299	25,113	(24,593)	7,934	23,645	14,906	22,301	(12,433)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,318)	(4,201)	(5,768)	(4,162)	(2,191)	6,885	(6,921)	(16,510)	(8,519)	(7,482)	(5,108)	(52,650)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,823)	(29,302)	21,534	(9,468)	(22,250)	(27,124)	34,071	669	(8,875)	(13,442)	(16,775)	(31,860)
設備投資額	6,659	4,574	6,450	7,347	3,613	1,911	4,007	12,866	14,420	5,906	6,146	55,492
研究開発費	13,972	12,274	12,685	13,889	12,130	11,615	16,073	16,248	16,884	13,269	12,628	116,433
普通株式1株当たり											単位：円	単位：米ドル
当期純利益(損失)	¥ 51.07	¥ 22.83	¥ (47.75)	¥ 19.54	¥ 108.21	¥ (33.71)	¥ (160.86)	¥ 18.81	¥ 74.05	¥ 60.66	¥ 59.88	\$ 0.43
当期純利益—潜在株式調整後	—	—	—	—	—	—	—	17.39	68.63	55.81	52.57	—
配当金	7.00	3.00	—	5.00	5.00	—	—	10.00	15.00	10.00	7.50	0.06
純資産	467.13	364.23	321.24	379.44	367.00	272.15	292.12	514.26	542.13	500.30	408.03	3.89
期末現在											単位：百万円	単位：千米ドル
総資産	¥249,517	¥232,376	¥232,390	¥245,382	¥253,127	¥216,622	¥246,918	¥291,114	¥319,519	¥270,238	¥256,398	\$2,079,308
総資本利益率(%)	5.0%	2.3%	-4.8%	1.9%	10.9%	-3.5%	-14.2%	1.5%	6.3%	5.8%	5.8%	
流動資産	¥160,367	¥157,327	¥161,614	¥177,543	¥183,523	¥139,984	¥168,191	¥196,989	¥223,463	¥181,077	¥179,012	\$1,336,392
有形固定資産	42,606	40,711	39,902	38,669	40,699	45,413	50,955	49,069	42,346	36,096	34,308	355,050
流動負債	92,750	114,367	120,014	123,223	148,132	93,874	132,431	123,702	133,784	106,134	111,998	772,917
長期債務	32,666	21,943	29,642	25,988	10,634	48,195	32,967	40,644	43,900	24,674	31,803	272,217
自己資本	110,865	86,448	76,248	90,069	87,118	64,607	69,353	122,094	133,062	126,392	99,219	923,874
自己資本比率(%)	44.4%	37.2%	32.8%	36.7%	34.4%	29.8%	28.1%	41.9%	41.6%	46.8%	38.7%	
自己資本利益率(%)	12.3%	6.7%	-14.2%	5.2%	33.9%	-11.9%	-39.9%	3.6%	14.2%	13.5%	16.4%	
資本金	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 53,999	¥ 51,331	\$ 450,375
利益剰余金	54,448	41,824	36,405	55,440	26,418	731	8,734	49,390	48,497	32,536	19,284	453,733
発行済普通株式総数(千株)	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,792	243,164	
従業員数(名)	5,082	4,968	4,955	4,890	4,732	4,679	4,992	5,041	4,798	4,672	4,547	

注) 1. 米ドルは、便宜上、1.00米ドル=120円の為替レートで換算しております。

2. 普通株式1株当たり当期純利益(損失)は、自己株式を控除した期中加重平均発行済株式数に基づいて算定しています。普通株式1株当たり当期純利益—潜在株式調整後は、当期純損失を計上している会計年度および潜在株式が存在しない会計年度については記載していません。また、普通株式1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数に基づいて算定しています。

3. 総資本利益率および自己資本利益率は、それぞれ期首・期末平均総資産および期首・期末平均自己資本に基づいて算定しています。

4. 2005年3月期の減価償却費には、ブラウン管用マスク事業整理に伴う固定資産臨時償却費が22億9千9百万円含まれています。

5. 上記表に記載の自己資本は、連結貸借対照表における株主資本およびその他の包括利益累計額を表しています。2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、従来の資本および少数株主持分は純資産として表示され、純資産は株主資本、その他の包括利益累計額、および少数株主持分に分類しています。また、新会計基準は、従来の繰延ヘッジ損益(資産または負債)を純資産の部のその他の包括利益累計額に含めることを求めています。これにより、2006年3月期より新会計基準に基づき記載していますが、2005年3月期以前については組み替え表示していません。

6. 2011年3月期より「包括利益の表示に関する会計基準」を適用し、上記表に包括利益項目を追加していますが、2009年3月期以前については掲載していません。

7. 2014年3月期よりセミコンダクターソリューション事業およびファインテックソリューション事業の装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

目次

- 41 経営成績／財政状態および流動性／リスク要因
- 49 セグメント情報
- 50 連結貸借対照表
- 52 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 53 連結株主資本等変動計算書
- 54 連結キャッシュ・フロー計算書

経営成績／財政状態および流動性／リスク要因

経営成績

当社は2014年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、以下のとおり報告セグメント名称を変更しております。  
 「半導体機器事業(SE)」→「セミコンダクターソリューション事業(SE)」  
 「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業(MP)」→「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業(GP)」  
 「FPD機器事業(FE)」→「ファインテックソリューション事業(FT)」

売上の状況

2015年3月期の売上高は、前期に比べ0.7%増加し、2,376億4千6百万円となりました。

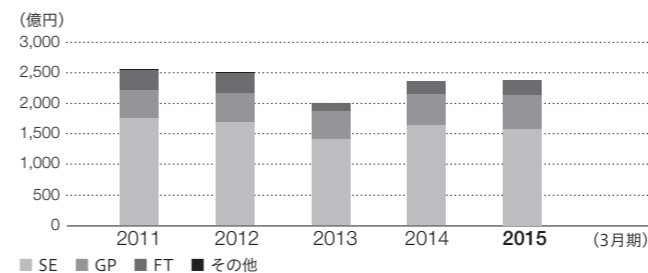
セミコンダクターソリューション事業では、前期に比べ、半導体メーカーの堅調な設備投資を背景にロジックメーカー向けの売上は増加しましたが、ファウンドリー向けの売上は設備投資時期の影響などにより減少しました。

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業では、印刷関連機器については、国内や欧州を中心にCTP装置とPOD装置の需要が回復したことや、為替が円安に推移したことにより、前期に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器については、主力の直接描画装置の売上が増加したことにより、前期に比べ売上が増加しました。

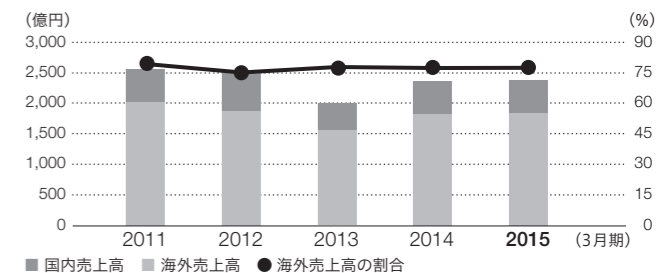
ファインテックソリューション事業では、高精細液晶パネル向け中小型パネル用製造装置の売上は減少しましたが、テレビ向けの大型パネル用製造装置の売上が増加しました。

また、当期の海外売上高は、前期に比べ15億1千7百万円(0.8%)増加し、1,841億6千3百万円となりました。海外売上高比率は、前期に比べ0.1ポイント増加し、77.5%となりました。北米地域では、グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業の売上は減少したものの、セミコンダクターソリューション事業の売上が増加したことにより、売上高は529億9千2百万円(前期比12.5%増)となりました。アジア・オセアニア地域では、セミコンダクターソリューション事業の売上が減少したことにより、売上高は923億2千1百万円(前期比17.2%減)となりました。欧州地域では、セミコンダクターソリューション事業の売上が大幅に増加し、売上高は368億2千9百万円(前期比68.1%増)となりました。その他地域では、売上高は20億2千1百万円(前期比3.0%減)となりました。

報告セグメント別の連結売上高



国内、海外別の売上高および売上高に占める海外売上高の割合



売上原価、販売費及び一般管理費

収益改善に向けた変動費削減効果などにより原価率が改善したことから、売上高原価率は前連結会計年度の75.1%から69.5%となりました。販売費及び一般管理費は、支出の抑制に努めたものの、前上期に実施した緊急対応策の解除や為替の円安影響などにより人件費や研究費が増加したことな

どにより、前連結会計年度に比べ54億1千8百万円(10.9%)増加し、552億8千6百万円となりました。

以上の結果、営業利益は82億6千5百万円増加の171億6千8百万円となりました。

## 財務報告

	単位：百万円				
3月31日終了年度	2015	2014	2013	2012	2011
売上高	¥237,646	¥235,946	¥199,795	¥250,090	¥254,953
売上原価	165,192	177,175	157,790	187,325	182,990
売上高原価率(%)	69.5%	75.1%	79.0%	74.9%	71.8%
売上総利益	¥ 72,454	¥ 58,771	¥ 42,005	¥ 62,765	¥ 71,963
販売費及び一般管理費	55,286	49,868	46,838	49,267	45,152
売上高販管費比率(%)	23.3%	21.1%	23.4%	19.7%	17.7%

注) 2014年3月期よりSEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

### 研究開発費

当社グループでは、株式会社SCREENホールディングスとグループ会社が密接に連携し、「フォトリソグラフィー」をコア技術として洗浄技術や塗布技術、画像情報処理技術、光学システム技術、検査・計測技術など、多様な技術を融合・展開させることで、基礎研究から商品開発に至るまで積極的な研究開発活動に取り組んでいます。

当社は、2014年10月に持株会社体制へ移行し、基盤・要素技術の更なる高度化の追求、開発拠点のグローバル展開とオープンイノベーションの推進、新規事業領域の事業化に向けた研究開発は、引き続き持株会社である株式会社SCREENホールディングスで行い、既存事業領域における商品開発については、事業会社である株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ、株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ、株式会社SCREENファインテックソリューションズで行う体制に変更しました。

当期は、セミコンダクターソリューション事業を中心とした既存事業の拡大・強化に向けた開発投資を行うとともに、ライフサイエンス、検査計測、プリンテッドエレクトロニクス、エネルギーの各分野において新規事業領域の事業化を目指した研究開発活動を推進し、139億7千2百万円の研究開発費を投入しました。

セミコンダクターソリューション事業では、半導体回路の線幅7nm以下の超微細化技術の開発において、洗浄、ウエットエッチング、リソグラフィー(コーターデベロップャー)分野に関して、海外研究機関と最先端の半導体プロセスの共同開発に取り組ましました。また、既存技術を活用し、車載用のパワーデバイスやMEMS製品などへの多彩な開発要求を満たすべく、200mmウエハー以下に対応する装置の高機能化に取り組ましました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は56億2千6百万円です。

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業では、印刷関連機器において、消費者個別の情報に対応し、か

つ高品質なダイレクトメール広告など、付加価値向上が求められる印刷業界のニーズに応えるべく、バリアブル印刷に対応したロール式インクジェット印刷機の高精細モデル「Truepress Jet 520HD」を開発しました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は36億9千2百万円です。

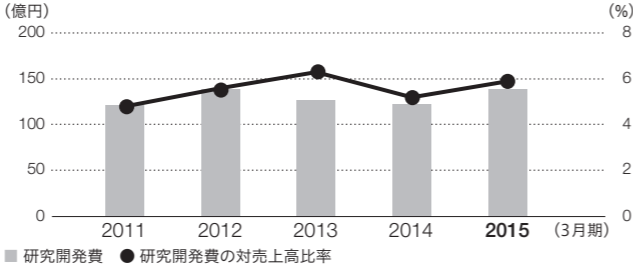
ファインテックソリューション事業では、パネルの薄板化、樹脂化、高精細化に対応したレジスト薄厚塗布技術の開発に取り組ましました。当セグメントの研究開発費の金額は5億4千7百万円です。

上記セグメント以外では、株式会社SCREENホールディングスで行っている基礎研究や新規事業領域の研究開発に取り組ましました。その金額は41億7百万円です。\*

ライフサイエンス分野の事業展開として、医療錠剤の調剤ミスや誤飲防止などを目的に、当社のコア技術である直接描画技術と画像処理技術を活用し、製薬業界向けに識別性の高い情報を錠剤へ印字できるインクジェット式錠剤印刷機「DP-i3000」を開発しました。

検査計測分野の事業展開として、車載用鍛造部品の目視検査による欠陥の見逃し抑制を目的に、当社のコア技術である画像処理技術を活用し、鍛造部品業界向けに高い生産性と信頼性を実現した鍛造部品自動外観検査装置「IM-3100」を開発しました。

#### 研究開発費および研究開発費の対売上高比率



プリンテッドエレクトロニクス分野では、当社ならではの超微細な印刷技術を用いて、薄く、軽く、曲げられる基板への回路パターン形成の実現により、電子ペーパーや高品質タッチパネル、微細センサーなどの新たなアプリケーション開発に貢献する印刷装置の開発などに取り組ましました。

エネルギー分野では、高密度のプラズマ発生技術による均一かつ高速な各種薄膜成膜装置の開発や、従来のスリットコーティング技術を応用した二次電池用電極の塗工乾燥装

置の開発などに取り組ましました。

なお、2015年4月1日に新規事業領域における事業化スピードを加速するため、株式会社SCREENホールディングス内に開発、営業、マーケティングの機能を持つ新たな組織を発足させ、開発拠点のホワイトカンバス洛西に集約いたしました。

※ 基礎研究費用は、「セグメント情報」のセグメント利益又は損失の算出にあたり、原則として各報告セグメントに配分しています。

	単位：百万円				
3月31日終了年度	2015	2014	2013	2012	2011
研究開発費	¥13,972	¥12,274	¥12,685	¥13,889	¥12,130
研究開発費の対売上高比率(%)	5.9%	5.2%	6.3%	5.6%	4.8%

### セグメント情報

セミコンダクターソリューション事業では、半導体メーカーの堅調な設備投資を背景にロジックメーカー向けの売上は増加しましたが、ファウンドリー向けの売上は設備投資時期の影響などにより減少しました。その結果、当セグメントの売上高は1,574億7千9百万円(前期比3.5%減)となりました。営業利益は、前上期に実施した緊急対応策の解除や為替の円安影響などにより人件費や研究費などの固定費が増加したものの、変動費の削減や製品構成の変化、たな卸資産評価損の減少などにより、前期に比べ、69億7千8百万円増加の157億3千8百万円(前期比79.7%増)となりました。

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業では、印刷関連機器については、国内や欧州を中心にCTP装置とPOD装置の需要が回復したことや、為替が円安に推移したことにより、前期に比べ売上が増加しました。プリント基

### 損益の分析

前述のとおり、セミコンダクターソリューション事業は減収となりましたが、グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業およびファインテックソリューション事業が増収となったことから、全社の売上高は2,376億4千6百万円と前期に比べ17億円(0.7%)増加しました。利益面では、前上期に実施した緊急対応策の解除や為替の円安影響などにより人件費や研究費などの固定費は増加したものの、変動費の削減やセミコンダクターソリューション事業の製品構成の変化、たな卸資産評価損の減少などにより、営業利益は82億6千5百万円増加の171億6千8百万円となりました。売上高営業利益率は、前期に比べて3.4ポイント改善し、7.2%となりました。

営業外損益は、有利子負債の削減により支払利息は減少し

板関連機器については、主力の直接描画装置の売上が増加したことにより、前期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は557億7百万円(前期比6.8%増)となり、営業利益は、前上期に実施した緊急対応策の解除や為替の円安影響などにより固定費が増加したものの、売上が増加したことなどにより、28億4千万円(前期比2.6%増)となりました。

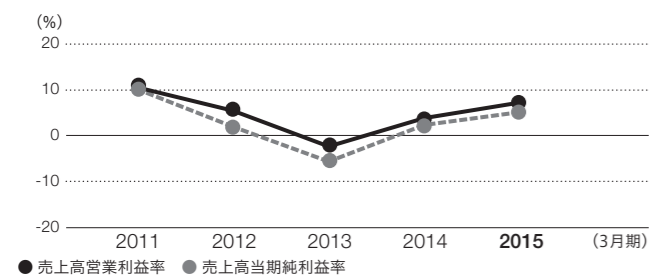
ファインテックソリューション事業では、高精細液晶パネル向け中小型パネル用製造装置の売上は減少しましたが、テレビ向けの大型パネル用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は237億7千4百万円(前期比19.8%増)となりました。営業利益は売上が増加したことなどにより、3億3千9百万円の営業利益(前期は4億2千2百万円の営業損失)と黒字に転換しました。

ましたが、為替差損が増加したことに加え、海外子会社の事業所移転に伴う費用を計上したことなどから、営業外損益は前期に比べ8億8千4百万円悪化し、13億8千6百万円の損失となりました。

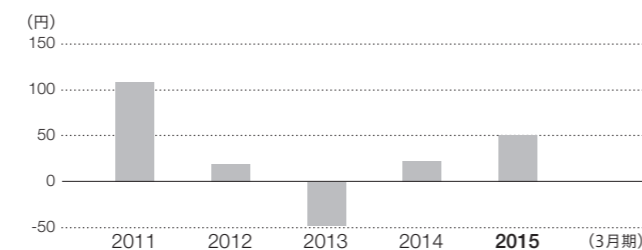
税金等調整前当期純利益は前期に比べ73億8千1百万円増加し、157億8千2百万円、当期純利益は前期に比べ67億3百万円増加し、121億2千2百万円となりました。売上高当期純利益率は、前期に比べ2.8ポイント改善し、5.1%となりました。

普通株式1株当たり当期純利益は前期から28円24銭改善し51円7銭、自己資本利益率は前期から5.6ポイント改善して12.3%、総資本利益率は前期から2.7ポイント改善して5.0%となりました。

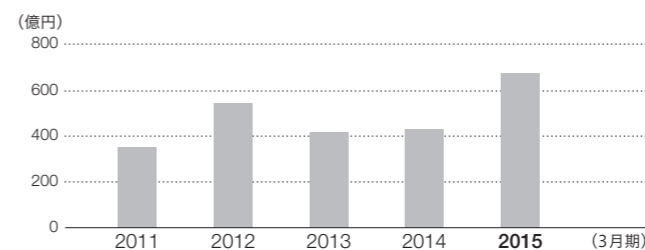
売上高営業利益率および売上高当期純利益率



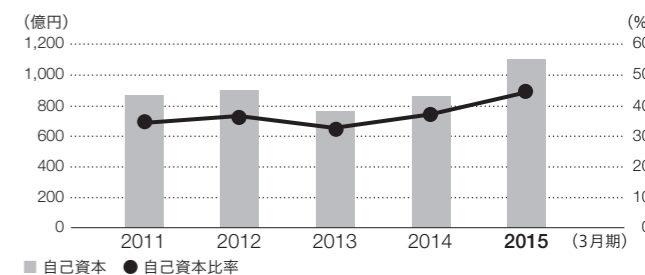
普通株式1株当たり当期純利益



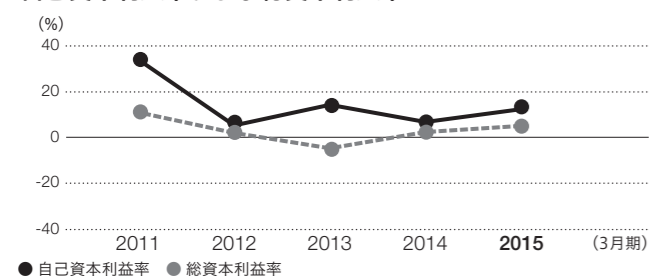
運転資本



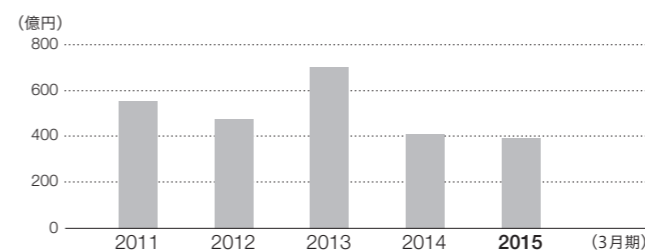
自己資本および自己資本比率



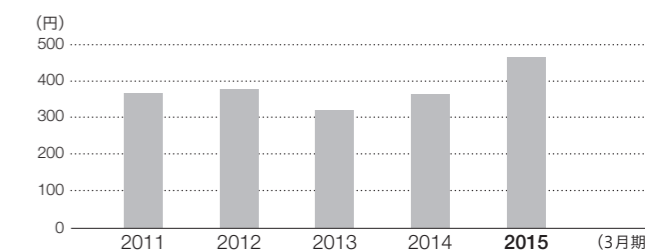
自己資本利益率および総資本利益率



有利子負債



普通株式1株当たり純資産



	単位: 百万円				
3月31日終了年度	2015	2014	2013	2012	2011
営業利益(損失)	¥17,168	¥8,903	¥ (4,833)	¥13,498	¥26,811
売上高営業利益率(%)	7.2%	3.8%	-2.4%	5.4%	10.5%
当期純利益(損失)	¥12,122	¥5,419	¥(11,333)	¥ 4,637	¥25,687
売上高当期純利益率(%)	5.1%	2.3%	-5.7%	1.9%	10.1%
普通株式1株当たり(円)					
当期純利益(損失)	¥ 51.07	¥22.83	¥ (47.75)	¥ 19.54	¥108.21
当期純利益—潜在株式調整後	—	—	—	—	—
自己資本利益率(%)	12.3%	6.7%	-14.2%	5.2%	33.9%
総資本利益率(%)	5.0%	2.3%	-4.8%	1.9%	10.9%

注) 1. 自己資本利益率および総資本利益率は、それぞれ期首・期末平均自己資本および期首・期末平均総資産に基づいて算定しております。  
2. 2014年3月期よりSEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

	単位: 百万円				
3月31日現在	2015	2014	2013	2012	2011
総資産	¥249,517	¥232,376	¥232,390	¥245,382	¥253,127
報告セグメント: SE	114,733	119,015	117,714	133,927	129,061
GP	53,289	48,963	46,653	41,226	39,684
FT	20,624	13,664	13,428	15,662	26,446
その他	4,979	3,566	4,043	4,763	4,047
調整額	55,892	47,168	50,552	49,804	53,889
運転資本	67,617	42,960	41,600	54,320	35,391
有利子負債	39,677	41,375	70,443	47,676	55,590
自己資本	110,865	86,448	76,248	90,069	87,118
自己資本比率(%)	44.4%	37.2%	32.8%	36.7%	34.4%
普通株式1株当たり純資産(円)	¥ 467.13	¥ 364.23	¥ 321.24	¥ 379.44	¥ 367.00

注) 2014年3月期よりSEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

財政状態および流動性

資産および負債・純資産の状況

当期末の資産合計は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ171億4千1百万円(7.4%)増加し、2,495億1千7百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金、有利子負債の減少などにより72億7千5百万円(5.0%)減少し、1,380億4百万円となりました。有利子負債につきましては、借入金が増加した一方で、社債を償還したことなどにより、前期末に比べ16億9千8百万円(4.1%)減少し、396億7千7百万円となりました。

また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前期末に比べ68億7千6百万円(96.0%)増加し、140億3千7百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益計上による利益剰余金の増加や保有株式の時価上昇および円安の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ増加したことから、前期末に比べ244億1千6百万円(28.0%)増加し、1,115億1千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末に比べ7.2ポイント改善し、44.4%となりました。

設備投資および減価償却費

当社グループは、当期において66億5千9百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。

セミコンダクターソリューション事業において、半導体製造装置の研究開発設備および生産設備を中心に42億2千1百万円の設備投資を実施しました。

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業において、印刷関連機器の研究開発設備および生産設備を中心に8億6千6百万円の設備投資を実施しました。

ファインテックソリューション事業において、FPD製造装

置の研究開発設備などに1億7千2百万円の設備投資を実施しました。

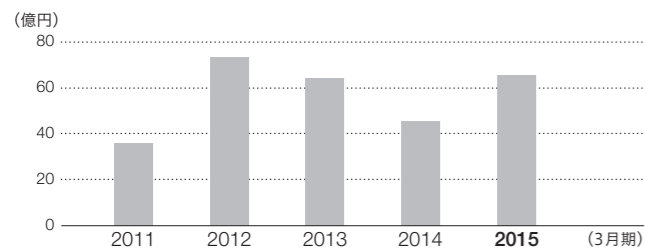
その他事業において、研究開発設備および情報システム関連設備などを中心に1億3千9百万円の設備投資を実施しました。

全社において、研究開発設備を中心に12億6千1百万円の設備投資を実施しました。

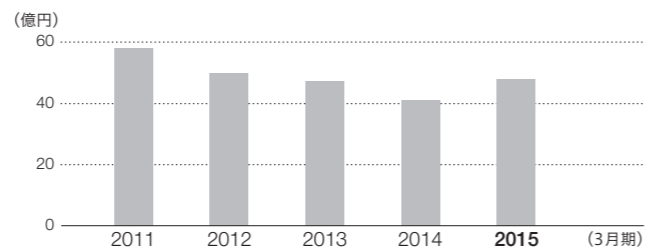
減価償却費は、前期に比べ7億7千9百万円(19.0%)増加し、48億8千万円となりました。



設備投資額



減価償却費



単位：百万円					
3月31日終了年度	2015	2014	2013	2012	2011
設備投資額	¥6,659	¥4,574	¥6,450	¥7,347	¥3,613
報告セグメント：SE	4,221	2,224	4,238	2,951	2,510
GP	866	868	899	1,041	539
FT	172	86	132	448	323
その他	139	206	154	114	89
調整額	1,261	1,190	1,027	2,793	152
減価償却費	¥4,880	¥4,101	¥4,731	¥4,986	¥5,805
報告セグメント：SE	2,620	2,542	2,970	3,204	3,452
GP	625	485	407	310	674
FT	59	80	79	329	460
その他	119	110	103	112	121
調整額	1,457	884	1,172	1,031	1,098

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少などの支出項目が税金等調整前当期純利益、減価償却費などの収入項目を上回ったことから、14億9千2百万円の支出(前期は247億3百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備などの有形固定資産を取得したことなどにより、63億1千8百万

円の支出(前期は42億1百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加した一方で、社債の償還や配当金の支払いなどにより、38億2千3百万円の支出(前期は293億2百万円の支出)となりました。以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ95億7千1百万円減少し、219億9千1百万円となりました。

単位：百万円					
3月31日終了年度	2015	2014	2013	2012	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥(1,492)	¥24,703	¥(15,320)	¥11,279	¥34,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,318)	(4,201)	(5,768)	(4,162)	(2,191)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,823)	(29,302)	21,534	(9,468)	(22,250)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,062	2,335	1,949	(400)	(1,380)
現金及び現金同等物の増減額	¥(9,571)	¥(6,465)	¥2,395	¥(2,751)	¥8,478

リスク要因

(1)半導体・FPD市場の動向について

半導体・FPD市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという好不況の波にさらされてきました。このような市場環境の中、当社グループは市況の下降局面においても確実に利益を生み出せる事業構造改革に取り組んでおりますが、予想を上回って市況が悪化した場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(2)特定顧客への取引集中について

当社グループは国内外の主要な半導体メーカーに製造装置を納入しておりますが、この業界では生産能力増強ならびに微細化対応に巨額の投資を必要とすることから一部の大手メーカーへの集約が進んできており、当社グループの売上も特定の顧客に集中する傾向にあります。したがって、これら特定顧客の設備投資動向や特定顧客からの受注動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3)生産拠点の集中について

当社グループの国内生産拠点は京滋地区に集中しており、この地区において大規模な地震などが発生した場合、大きな被害を受ける可能性があります。当社グループでは損失を最小限にとどめ、事業の継続または早期再開を図るため、事業継続マネジメント(BCM)を推進しておりますが、災害などにより生産拠点の操業が停止するなどの不測の事態が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(4)製品の品質について

当社グループでは、品質マネジメントシステムの規格(ISO9001)に基づく品質管理体制を構築し、製品・サービスの品質向上に取り組んでいますが、万一、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合、多額の追加費用の発生や信頼低下による売上減少を招く恐れがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(5)新製品の開発について

当社グループは、各事業戦略に沿った開発テーマの絞り込みや保有技術のグループ内での共有化、外部の技術資源の効率的活用などにより、開発力の強化・活性化に取り組んでおり、最新の技術を取り入れた製品をタイムリーに市場投入しシェアの拡大を図ることで収益体制の強化を目指しております。しかしながら、開発期間が長期化することにより新製品のリリースに遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(6)知的財産権について

当社グループは、常に最新技術を取り入れた製品を長年にわたって市場に供給してきており、各事業部門において種々の独自技術を創出してきてきました。また、その技術を知的財産関連法および他社との契約上の規定の下で知的財産権として確立し保護する取り組みを行ってきました。しかし、最先端技術の分野においては知的財産をめぐる権利関係はますます複雑化してきており、将来知財紛争に巻き込まれるリスクがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7)情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や顧客情報、技術情報を有しております。当社グループでは、「ネットワークシステム管理規定」を定め、社内情報システムのセキュリティ強化を図るとともに、グループの全役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「SCREENグループCSR憲章」を制定し、情報管理体制を強化しております。しかしながら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(8)企業買収、資本提携などについて

事業戦略の一環として、企業買収、資本提携などを実施することがあります。具体的な実施に当たってはさまざまな角度から十分な検討を行ってまいりますが、買収および提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

## 財務報告

### (9)金利変動について

当連結会計年度末における有利子負債残高はすべて固定金利であり、金利変動リスクにさらされておりませんが、新たな調達資金については、金利変動の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

### (10)資金調達について

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には、各年度の末日の連結純資産および各年度の連結経常損益に関する財務制限条項が付されており、これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金などについて期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、当社グループの財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。

### (11)為替レートの変動について

当社グループは海外売上高比率が高いため、輸出売上については為替リスクを回避するために積極的に円建て取引を行っておりますが、外貨建てによる取引も存在しております。当社グループは為替予約などによりリスクヘッジを行うことで、為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

### (12)退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループでは、従来の適格退職年金制度からキャッシュバランスプランや確定拠出型制度に変更するなど、退職給付債務への影響を小さくするよう努めておりますが、予想を上回る運用利回りの悪化などが起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

### (13)減損会計について

固定資産の減損会計により、今後の地価の動向や事業の将来の収益見通しによっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

### (14)繰延税金資産の回収可能性について

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。また、将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っており、結果として繰延税金資産の全額または一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

### (15)その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界および日本の政治情勢や経済環境、地震、洪水などの自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、商品市況、政府などによる規制、仕入先の供給体制、雇用情勢などによる影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

## セグメント情報

### 報告セグメントごとの売上高、利益（損失）に関する情報

3月31日終了年度	単位：百万円					
	2015	2014	2013	2012	2011	
売上高	報告セグメント： SE	¥157,479	¥163,132	¥140,690	¥167,593	¥174,279
	GP	55,707	52,156	46,324	49,164	47,306
	FT	23,774	19,850	12,042	32,611	32,711
	その他	770	808	739	722	657
	セグメント間の内部売上高	(84)	—	—	—	—
	連結売上高	¥237,646	¥235,946	¥199,795	¥250,090	¥254,953
営業利益(損失)	報告セグメント： SE	¥ 15,738	¥ 8,760	¥ (3,753)	¥ 13,628	¥ 28,141
	GP	2,840	2,768	1,475	2,305	(1,304)
	FT	339	(422)	(836)	(1,217)	34
	その他	(805)	(652)	(158)	3	303
	計	¥ 18,112	¥ 10,454	¥ (3,272)	¥ 14,719	¥ 27,174
	調整額	(944)	(1,551)	(1,561)	(1,221)	(363)
	連結営業利益(損失)	¥ 17,168	¥ 8,903	¥ (4,833)	¥ 13,498	¥ 26,811

注) 1. 当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用していましたが、2014年10月1日付で持株会社体制に移行したことに伴い、社内カンパニーを分社しました。事業を継承した子会社は、引き続き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、上記子会社を基礎とした「セミコンダクターソリューション事業(SE)」、「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業(GP)」および「ファインテックソリューション事業(FT)」の3つを報告セグメントとしています。各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。  
SE：半導体製造装置の開発、製造、販売、保守サービス  
GP：印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売、保守サービス  
FT：FPD製造装置等の開発、製造、販売、保守サービス  
また、報告セグメントの記載順を変更しています。  
従来、全社費用を各報告セグメントへ配分していましたが、持株会社体制へ移行したことに伴い、2015年3月期より、発生見込額を配分する方法に変更しています。  
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2015年3月期のセグメント利益がSEで2億8千6百万円、GPで1億3千3百万円、FTで七千万円それぞれ減少しています。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。  
3. 2014年3月期よりSEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

### 国内及び海外売上高

3月31日終了年度	単位：百万円				
	2015	2014	2013	2012	2011
国内売上高	¥ 53,483	¥ 53,300	¥ 44,109	¥ 62,135	¥ 52,629
海外売上高	184,163	182,646	155,686	187,955	202,324
北米	52,992	47,094	45,185	53,479	54,365
アジア・オセアニア	92,321	111,555	80,395	92,063	114,787
欧州	36,829	21,914	19,227	26,138	26,573
その他	2,021	2,083	10,879	16,275	6,599
売上高に占める海外売上高の割合(%)	77.5%	77.4%	77.9%	75.2%	79.4%
計	¥237,646	¥235,946	¥199,795	¥250,090	¥254,953

注) 1. 国内売上高は、当社および連結子会社による日本国内の顧客に対する売上です。  
2. 海外売上高は、当社および連結子会社による日本国外の顧客に対する売上です。  
3. 2014年3月期よりSEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

## 財務報告

### 連結貸借対照表

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社  
2015年および2014年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	¥ 21,991	¥ 31,562	\$ 183,258
定期預金	3,650	2,652	30,417
受取手形及び売掛金	55,054	45,257	458,783
貸倒引当金	(795)	(860)	(6,625)
たな卸資産	70,311	70,159	585,925
繰延税金資産	4,793	3,959	39,942
前払費用及びその他の流動資産	5,363	4,598	44,692
流動資産合計	160,367	157,327	1,336,392
<b>有形固定資産</b>			
土地	9,939	9,907	82,825
建物及び構築物	52,804	52,257	440,033
機械装置及びその他の有形固定資産	49,810	46,039	415,084
リース資産	6,705	6,193	55,875
建設仮勘定	1,470	1,425	12,250
合計	120,728	115,821	1,006,067
減価償却累計額	(78,122)	(75,110)	(651,017)
有形固定資産合計	42,606	40,711	355,050
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	36,346	28,582	302,883
非連結子会社及び関連会社株式	39	38	325
リース資産	38	130	317
退職給付に係る資産	4,748	200	39,567
繰延税金資産	292	309	2,433
その他の資産	5,081	5,079	42,341
投資その他の資産合計	46,544	34,338	387,866
<b>資産合計</b>	<b>¥249,517</b>	<b>¥232,376</b>	<b>\$2,079,308</b>

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
<b>流動負債</b>			
短期債務	¥ —	¥ 104	\$ —
1年以内返済予定長期債務	3,680	16,254	30,667
リース債務	397	819	3,308
支払手形及び買掛金			
営業取引	62,382	68,705	519,850
設備その他	3,839	2,477	31,992
未払費用	7,879	6,557	65,658
未払税金	2,375	1,485	19,792
製品保証引当金	4,557	5,021	37,975
役員賞与引当金	126	56	1,050
受注損失引当金	18	575	150
その他の流動負債	7,497	12,314	62,475
流動負債合計	92,750	114,367	772,917
<b>固定負債</b>			
長期債務	32,666	21,943	272,217
退職給付に係る負債	716	1,292	5,967
役員退職引当金	114	95	950
リース債務	2,934	2,255	24,450
繰延税金負債	8,357	4,843	69,642
資産除去債務	49	49	408
その他の固定負債	418	435	3,483
固定負債合計	45,254	30,912	377,117
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金			
授権株式数—900,000,000株(2015年及び2014年)			
発行済普通株式総数—253,974,333株(2015年及び2014年)	54,045	54,045	450,375
資本剰余金	4,583	4,583	38,192
利益剰余金	54,448	41,824	453,733
自己株式—16,642,614株(2015年)及び16,625,067株(2014年)	(12,263)	(12,251)	(102,192)
株主資本合計	100,813	88,201	840,108
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	12,586	7,089	104,883
為替換算調整勘定	(1,394)	(4,834)	(11,617)
退職給付に係る調整累計額	(1,140)	(4,008)	(9,500)
その他の包括利益累計額合計	10,052	(1,753)	83,766
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	648	649	5,400
純資産合計	111,513	87,097	929,274
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥249,517</b>	<b>¥232,376</b>	<b>\$2,079,308</b>

## 財務報告

### 連結損益計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社  
2015年および2014年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
<b>売上高</b>	<b>¥237,646</b>	¥235,946	<b>\$1,980,383</b>
<b>売上原価</b>	<b>165,192</b>	177,175	<b>1,376,600</b>
売上総利益	72,454	58,771	603,783
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>55,286</b>	49,868	<b>460,716</b>
営業利益	17,168	8,903	143,067
<b>営業外費用(収益)</b>			
受取利息及び配当金	(620)	(527)	(5,167)
支払利息	1,020	1,115	8,500
為替差損―純額	851	117	7,092
売上割引	188	222	1,567
投資有価証券売却益	(91)	(12)	(758)
負ののれん発生益	(181)	—	(1,508)
投資有価証券評価損	—	5	—
事務所移転費用	364	—	3,033
減損損失	181	—	1,508
出資金評価損	41	—	342
その他―純額	(367)	(418)	(3,059)
営業外費用―純額	1,386	502	11,550
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>15,782</b>	8,401	<b>131,517</b>
<b>法人税等</b>			
当期	3,419	2,342	28,492
繰延	163	635	1,358
法人税等合計	3,582	2,977	29,850
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>12,200</b>	5,424	<b>101,667</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>78</b>	5	<b>650</b>
<b>当期純利益</b>	<b>¥ 12,122</b>	¥ 5,419	<b>\$ 101,017</b>

	単位：円		単位：ドル
	2015	2014	2015
<b>普通株式1株当たり</b>			
当期純利益	¥ 51.07	¥ 22.83	\$ 0.43
当期純利益―潜在株式調整後	—	—	—
配当金	7.00	3.00	0.06

### 連結包括利益計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社  
2015年および2014年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>¥12,200</b>	¥ 5,424	<b>\$101,667</b>
<b>その他の包括利益</b>			
その他有価証券評価差額金	5,498	4,373	45,817
為替換算調整勘定	3,452	4,465	28,766
退職給付に係る調整額	2,868	—	23,900
その他の包括利益合計	11,818	8,838	98,483
<b>包括利益</b>	<b>¥24,018</b>	¥14,262	<b>\$200,150</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	23,926	14,213	199,383
少数株主に係る包括利益	92	49	767

### 連結株主資本等変動計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社  
2015年および2014年3月31日終了年度

	単位：百万円									
	発行済 普通株式数 (千株)	株主資本				その他の包括利益累計額				
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	少数株主 持分	純資産合計
2014会計年度期首残高	253,974	¥54,045	¥4,583	¥36,405	¥(12,245)	¥ 2,717	¥(9,257)	¥ —	¥606	¥ 76,854
当期純利益	—	—	—	5,419	—	—	—	—	—	5,419
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	—	4,372	—	—	—	4,372
為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—	—	4,423	—	—	4,423
退職給付に係る調整累計額の増減	—	—	—	—	—	—	—	(4,008)	—	(4,008)
自己株式の取得	—	—	—	—	(6)	—	—	—	—	(6)
自己株式の処分	—	—	(0)	—	0	—	—	—	—	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	43	43
2014会計年度期末残高	253,974	¥54,045	¥4,583	¥41,824	¥(12,251)	¥ 7,089	¥(4,834)	¥(4,008)	¥649	¥ 87,097
<b>2015会計年度期首残高</b>	<b>253,974</b>	<b>¥54,045</b>	<b>¥4,583</b>	<b>¥41,824</b>	<b>¥(12,251)</b>	<b>¥ 7,089</b>	<b>¥(4,834)</b>	<b>¥(4,008)</b>	<b>¥649</b>	<b>¥ 87,097</b>
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	1,214	—	—	—	—	—	1,214
会計方針の変更を反映した当期首残高	253,974	¥54,045	¥4,583	¥43,038	¥(12,251)	¥ 7,089	¥(4,834)	¥(4,008)	¥649	¥ 88,311
当期純利益	—	—	—	12,122	—	—	—	—	—	12,122
配当金(1株当たり3.00円)	—	—	—	(712)	—	—	—	—	—	(712)
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	—	5,497	—	—	—	5,497
為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—	—	3,440	—	—	3,440
退職給付に係る調整累計額の増減	—	—	—	—	—	—	—	2,868	—	2,868
自己株式の取得	—	—	—	—	(12)	—	—	—	—	(12)
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)	(1)
<b>2015会計年度期末残高</b>	<b>253,974</b>	<b>¥54,045</b>	<b>¥4,583</b>	<b>¥54,448</b>	<b>¥(12,263)</b>	<b>¥12,586</b>	<b>¥(1,394)</b>	<b>¥(1,140)</b>	<b>¥648</b>	<b>¥111,513</b>

	単位：千米ドル									
	発行済 普通株式数 (千株)	株主資本				その他の包括利益累計額				
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	少数株主 持分	純資産合計
2015会計年度期首残高	\$450,375	\$38,192	\$348,533	\$(102,092)	\$ 59,075	\$(40,283)	\$(33,400)	\$5,408	\$725,808	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	10,116	—	—	—	—	—	10,116	
会計方針の変更を反映した当期首残高	\$450,375	\$38,192	\$358,649	\$(102,092)	\$ 59,075	\$(40,283)	\$(33,400)	\$5,408	\$735,924	
当期純利益	—	—	101,017	—	—	—	—	—	101,017	
配当金(1株当たり\$0.03)	—	—	(5,933)	—	—	—	—	—	(5,933)	
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	45,808	—	—	—	45,808	
為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—	28,666	—	—	28,666	
退職給付に係る調整累計額の増減	—	—	—	—	—	—	23,900	—	23,900	
自己株式の取得	—	—	—	(100)	—	—	—	—	(100)	
その他	—	—	—	—	—	—	—	(8)	(8)	
<b>2015会計年度期末残高</b>	<b>\$450,375</b>	<b>\$38,192</b>	<b>\$453,733</b>	<b>\$(102,192)</b>	<b>\$104,883</b>	<b>\$(11,617)</b>	<b>\$(9,500)</b>	<b>\$5,400</b>	<b>\$929,274</b>	

## 財務報告

### 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社  
2015年および2014年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015	2014	2015
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥15,782	¥ 8,401	\$131,517
減価償却費	4,880	4,101	40,667
減損損失	181	—	1,508
投資有価証券評価損(益)	—	5	—
投資有価証券売却損(益)	(91)	(12)	(758)
出資金評価損	41	—	342
負ののれん発生益	(181)	—	(1,508)
事務所移転費用	364	—	3,033
退職給付に係る負債の増加(減少)額	(328)	(254)	(2,733)
役員賞与引当金の増加(減少)額	71	16	592
製品保証引当金の増加(減少)額	(514)	37	(4,283)
受注損失引当金の増加(減少)額	(557)	443	(4,642)
受取利息及び受取配当金	(620)	(527)	(5,167)
支払利息	1,020	1,115	8,500
売上債権の減少(増加)額	(9,168)	(3,392)	(76,400)
たな卸資産の減少(増加)額	1,248	5,105	10,400
その他流動資産の減少(増加)額	(1,219)	(349)	(10,158)
仕入債務の増加(減少)額	(5,993)	7,324	(49,942)
未払費用の増加(減少)額	1,095	1,372	9,125
その他流動負債の増加(減少)額	(4,220)	3,828	(35,167)
その他一純額	(567)	13	(4,727)
小計	1,224	27,226	10,199
利息及び配当金の受取額	614	526	5,117
利息の支払額	(1,024)	(1,081)	(8,533)
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	(1)	(16)	(8)
法人税等の支払額	(2,305)	(1,952)	(19,208)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,492)	24,703	(12,433)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純減少(増加)額	(660)	189	(5,500)
有形固定資産の取得による支出	(4,655)	(3,458)	(38,792)
有形固定資産の売却による収入	22	9	183
投資有価証券の取得による支出	(200)	(150)	(1,667)
投資有価証券の売却による収入	105	35	875
子会社の自己株式の取得による支出	(102)	—	(850)
その他一純額	(828)	(826)	(6,899)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,318)	(4,201)	(52,650)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期債務の純増加(減少)額	(102)	(33,700)	(850)
長期債務の増加額	15,400	—	128,333
長期債務の返済額	(3,251)	(3,396)	(27,092)
ファイナンス・リース債務の返済額	(1,142)	(742)	(9,517)
社債の発行による収入	—	8,547	—
社債の償還による支出	(14,000)	—	(116,667)
自己株式の純減少(増加)額	(11)	(6)	(92)
配当金の支払額	(712)	—	(5,933)
少数株主への配当金支払額	(5)	(5)	(42)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,823)	(29,302)	(31,860)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,062	2,335	17,184
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(9,571)	(6,465)	(79,759)
現金及び現金同等物の期首残高	31,562	38,027	263,017
現金及び現金同等物の期末残高	¥21,991	¥31,562	\$183,258

### 会社概要 (2015年3月31日現在)

会社名：株式会社SCREENホールディングス  
設立：1943年10月11日  
代表者：取締役会長 最高経営責任者(CEO) 石田 明  
取締役社長 最高執行責任者(COO) 垣内 永次  
資本金：540億円

連結従業員数：5,082名  
主要事業所：本社、洛西(ホワイトカンパス洛西)、久御山、野洲、彦根、多賀、九段、門前仲町(ホワイトカンパスMON-NAKA)

### 連結対象会社 (2015年3月31日現在)

#### 海外

##### アメリカ

D.S. North America Holdings, Inc./DNS Electronics, LLC/Dainippon Screen Graphics (USA), LLC/Silicon Light Machines Corporation

##### ヨーロッパ

Inca Digital Printers Ltd./Dainippon Screen (Deutschland) GmbH/Dainippon Screen Unterstuetzungskasse GmbH/Dainippon Screen Ireland Ltd./Dainippon Screen Electronics France Sarl/Laser Systems & Solutions of Europe SASU/Dainippon Screen Italy S.R.L./Dainippon Screen Israel Ltd./Dainippon Screen (Nederland) B.V.

##### アジア・オセアニア

Dainippon Screen Electronics (Shanghai) Co., Ltd./Dainippon Screen (China) Ltd./Screen Media Technology Ltd./Dainippon Screen MT (Hangzhou) Co., Ltd./Dainippon Screen (Korea) Co., Ltd./Dainippon Screen Electronics (Taiwan) Co., Ltd./DNS Feats (Taiwan) Co., Ltd./Dainippon Screen (Taiwan) Co., Ltd./Dainippon Screen Singapore Pte. Ltd./Dainippon Screen (Australia) Pty. Ltd.

### 株式情報 (2015年3月31日現在)

#### 株式の状況

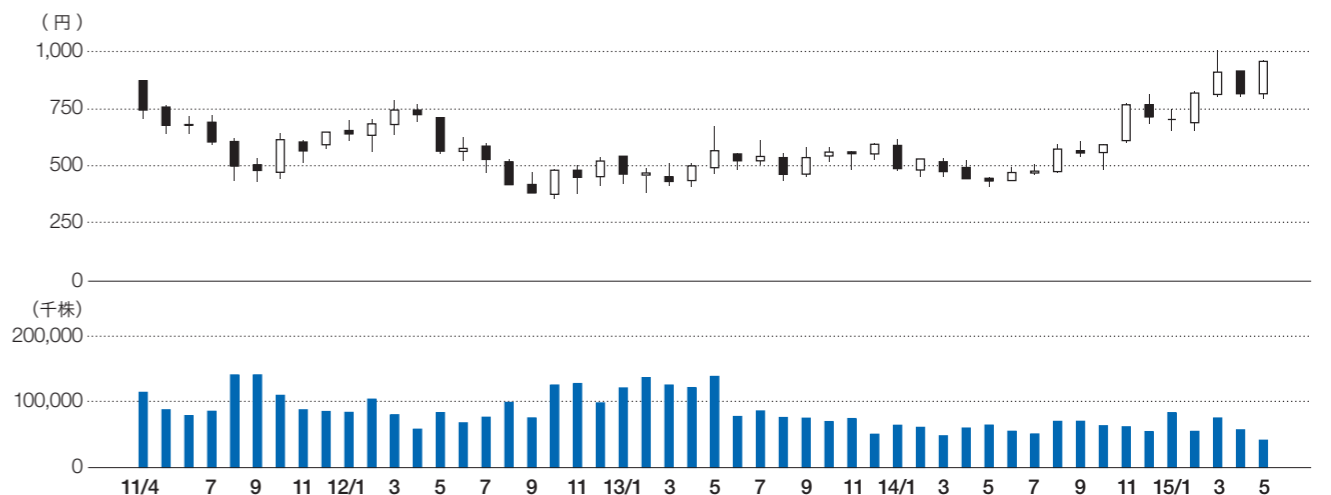
発行可能株式総数：900,000,000株  
発行済株式総数：253,974,333株  
株主数：11,577名  
外国人所有の株式数：68,741,237株(27.06%)  
上場取引所：東証一部  
証券コード：7735

#### 大株主

	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,244	9.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,286	6.41
日本生命保険相互会社	9,153	3.60
株式会社京都銀行	6,730	2.65
SCREEN取引先持株会シンクロナイズ	4,647	1.83
株式会社りそな銀行	4,562	1.79
株式会社滋賀銀行	4,241	1.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	4,191	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,079	1.60
SCREEN従業員持株会	3,948	1.55

(注)当社は自己株式16,642,614株(6.55%)を保有していますが、上記大株主からは除いています。

#### 株価および出来高の推移



#### 国内

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ/株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ/株式会社SCREENファインテックソリューションズ/株式会社SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ/株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズ/株式会社テックインテック/株式会社SEBACS/株式会社クォーツリード/株式会社FASSE/株式会社サーク/株式会社メディアテクノロジージャパン/株式会社エムティサービス東日本/株式会社エムティサービス西日本/株式会社MEBACS/株式会社FEBACS/株式会社エステンナイン京都/株式会社テックコミュニケーションズ/株式会社ディ・エス・ファイナンス/株式会社イニタウトジャパン/株式会社トランザップジャパン/株式会社Link Ring Japan/株式会社ジェラン/株式会社イー・エム・ディー/株式会社スクリーン熊本/マイザ株式会社

※マイザ株式会社：2015年3月期において、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社となりました。

(注)持株会社化に伴い、海外子会社につきましては、2015年4月より商号を変更しております。詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。  
http://www.screen.co.jp/press/NR150227-2.html

#### 取引銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行/株式会社りそな銀行/株式会社京都銀行/株式会社滋賀銀行/株式会社日本政策投資銀行

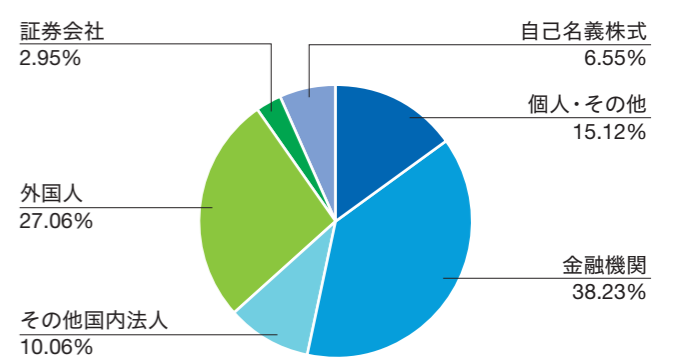
#### 幹事引受証券会社

野村証券株式会社

#### 副幹事引受証券会社

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社/大和証券株式会社

#### 株式所有者別分布状況





株式会社 **SCREEN** ホールディングス

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1  
TEL: 075-414-7131 FAX: 075-431-6500



当報告書は、当社フォント「ヒラギノ書体」「ヒラギノユニバーサルデザイン書体」を使用しています。  
IR-AR2015J 2015年7月発行 0091C-Sh